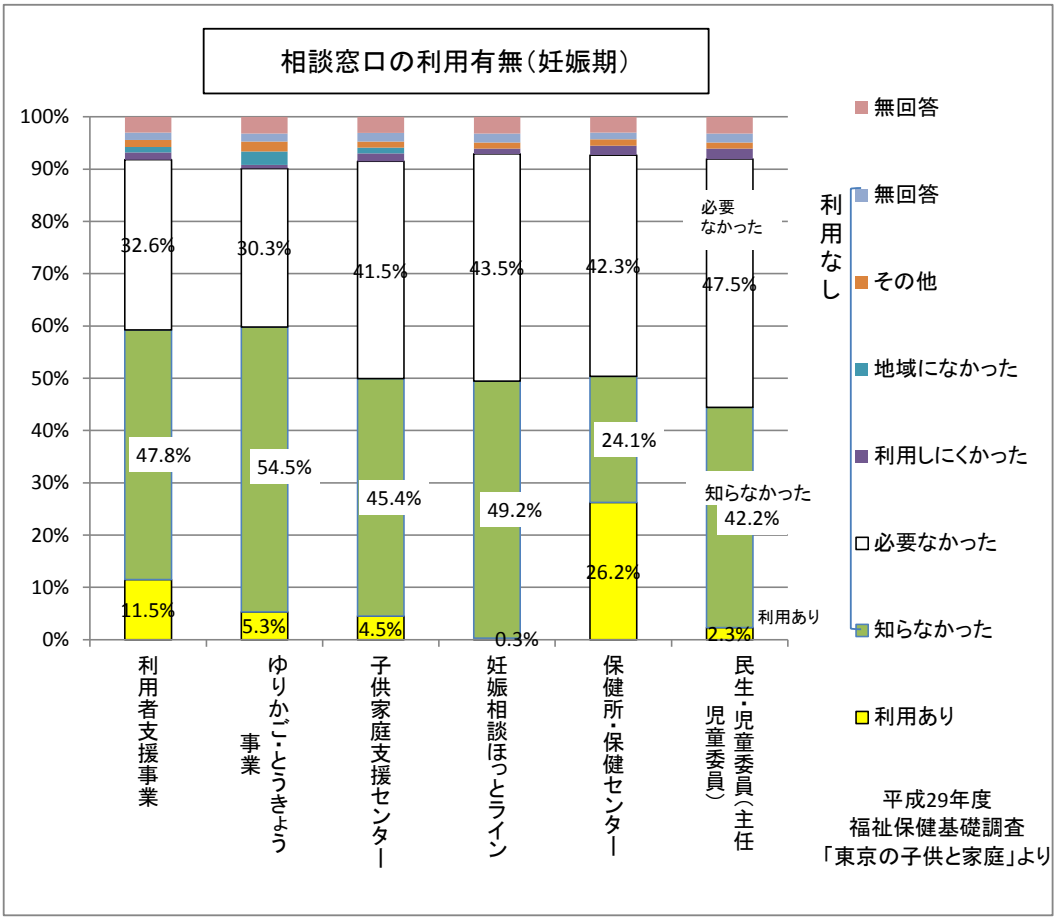
参考7

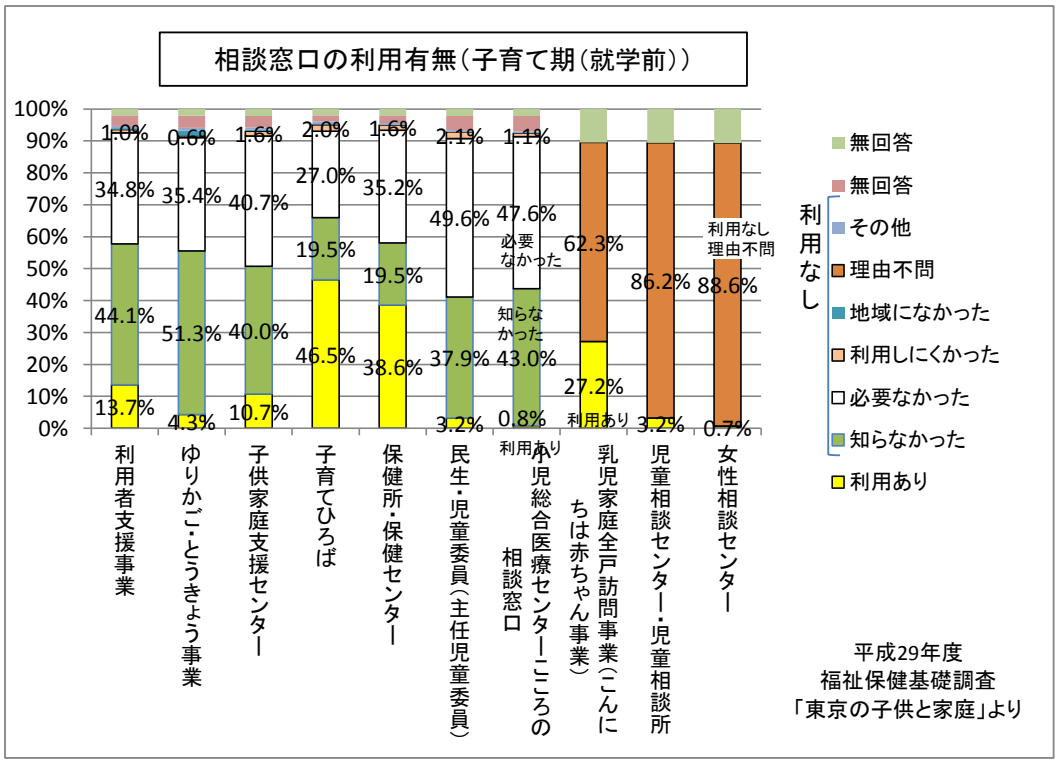
目標1

評価指標に係るグラフデータ

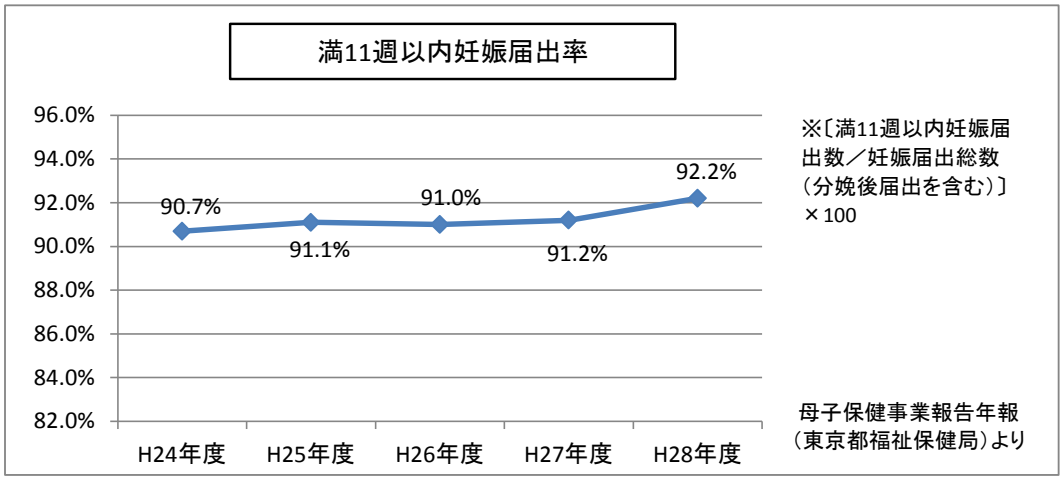
更・・・第13回東京都子供・子育て会議資料から更新したもの

○目標1 ＞ （1） ＞ ① ＞ ○妊娠期・子育て期の相談窓口の認知率

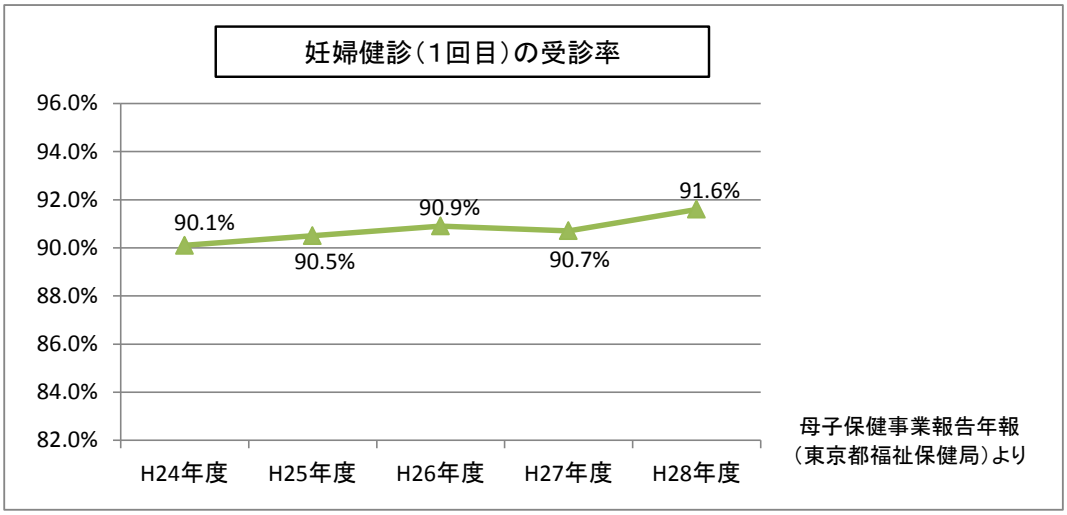




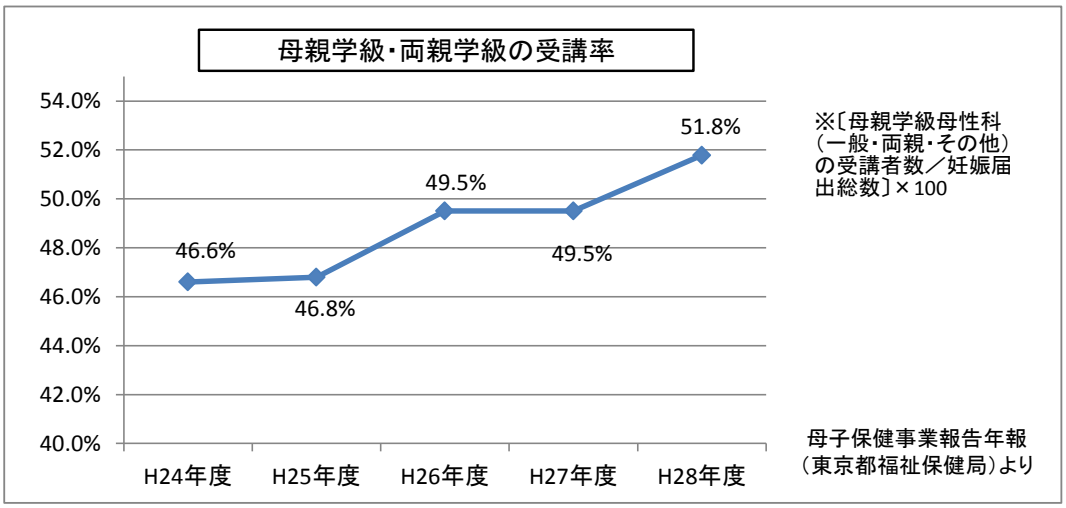
○目標1 ＞ （1） ＞ ② ＞ ○妊娠届出率



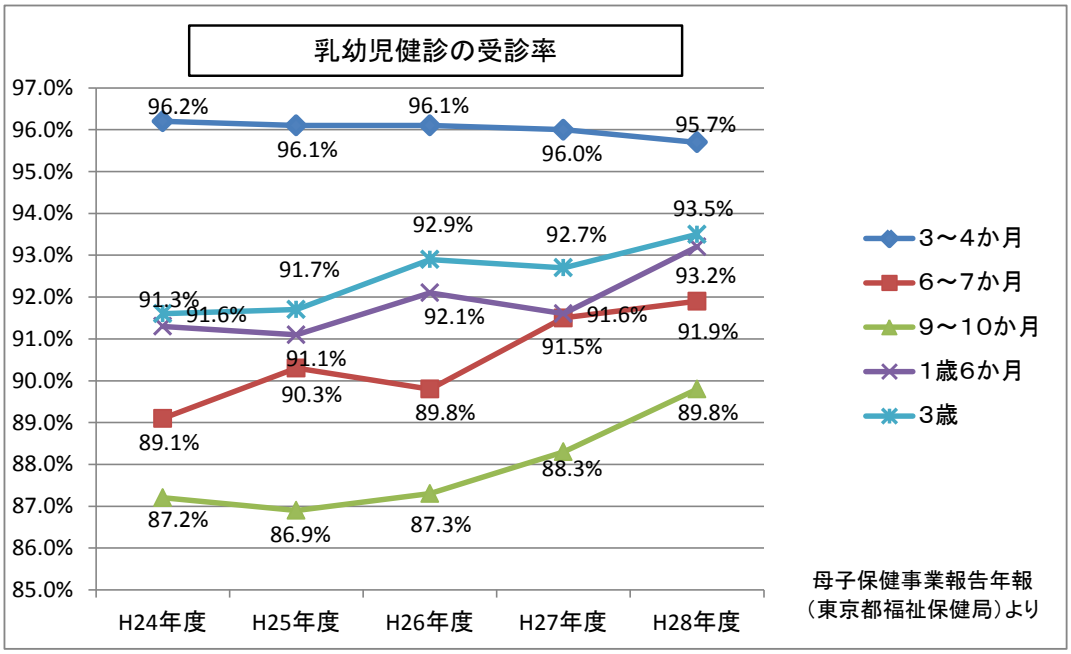
○目標1 ＞ （1） ＞ ② ＞ ○妊婦健診の受診率



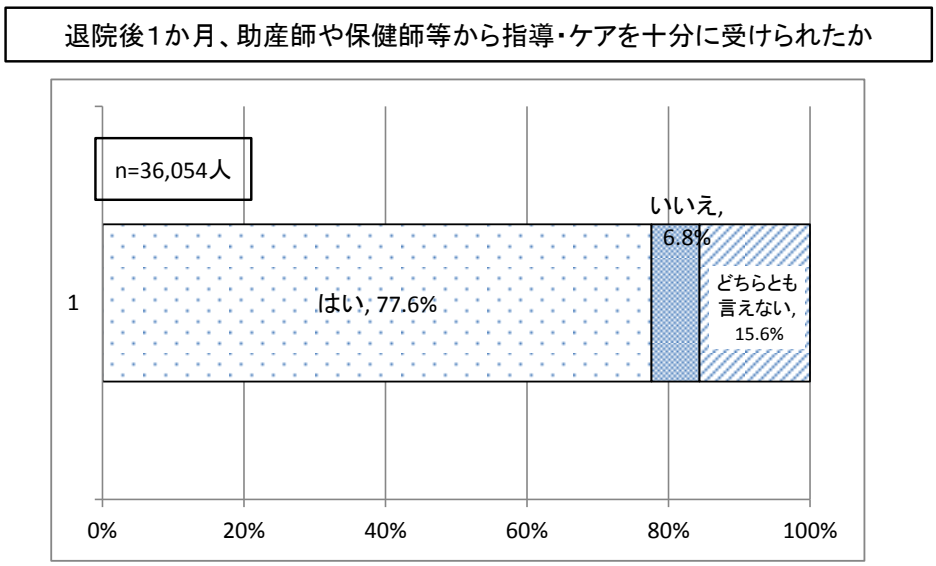
○目標1 ＞ （1） ＞ ② ＞ ○母親学級・両親学級の受講率



○目標1 ＞（1）＞ ② ＞ ○乳児健康診査等の受診率



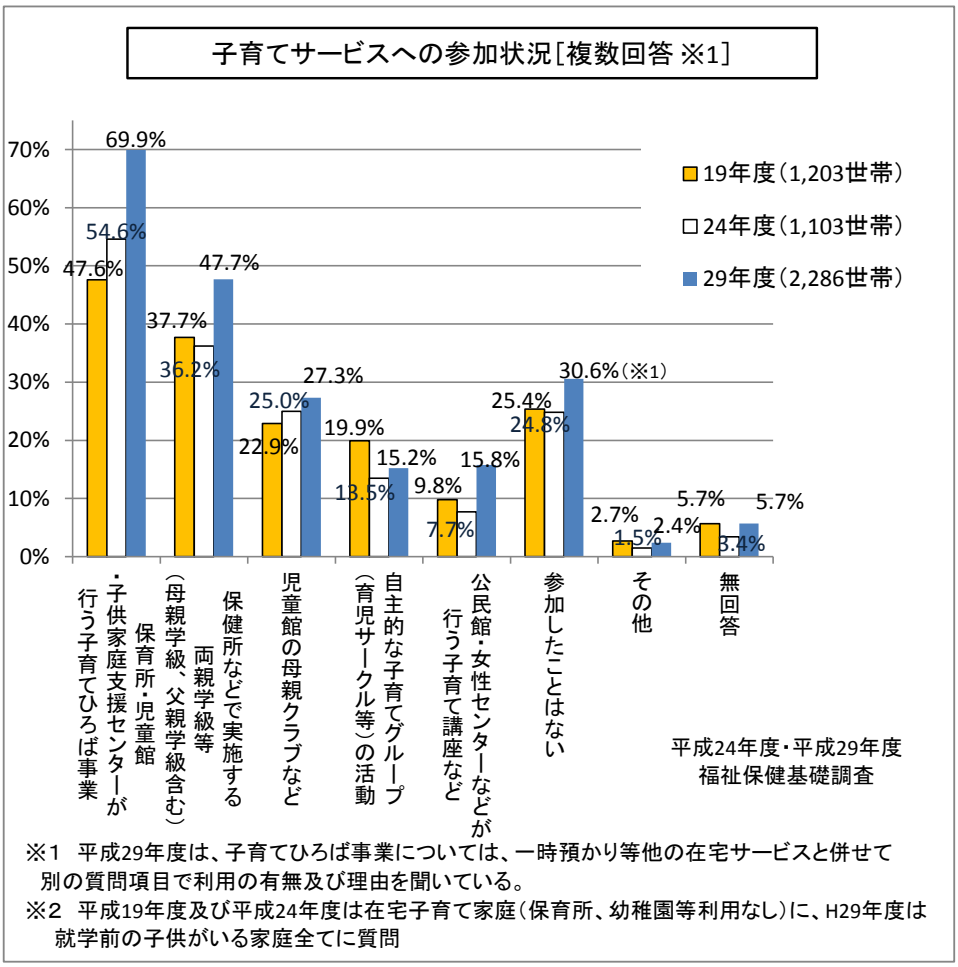
○目標1 ＞（1）＞ ③ ＞ ○産後1か月程度の間の指導・ケアが十分であったと感じた人の割合



※3～4か月健康診査受診時アンケート回答結果（東京都分）

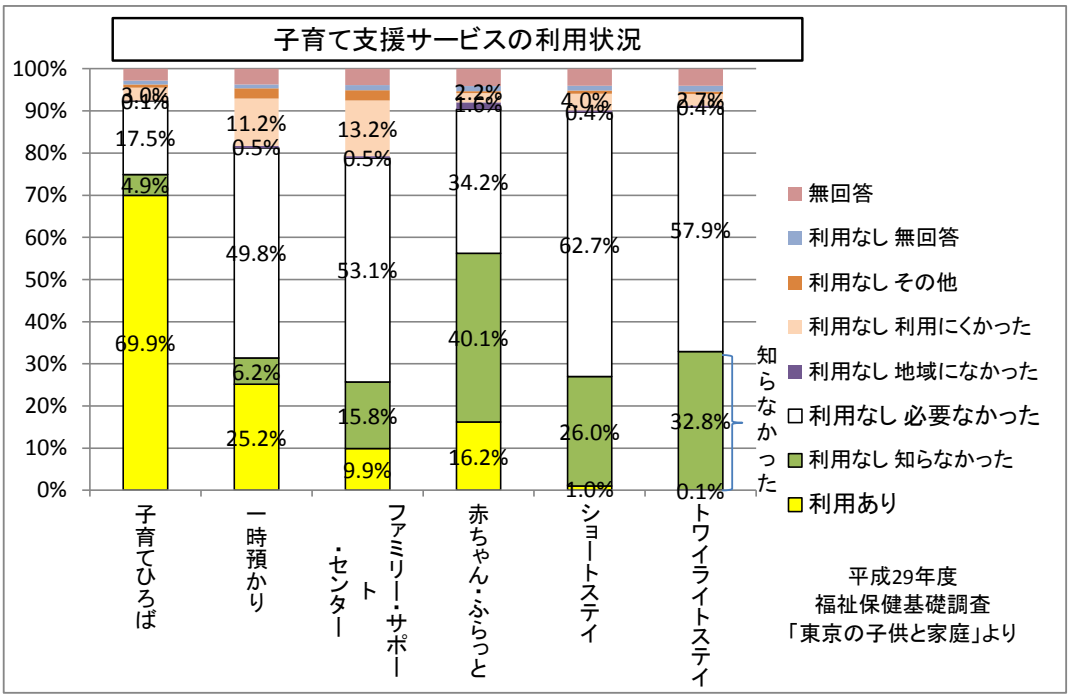
平成28年度　母子保健事業実施状況（厚生労働省母子保健課）より

○目標1 ＞ （3） ＞ ① ＞ ○子育てひろば事業等へ参加したことのある人の割合

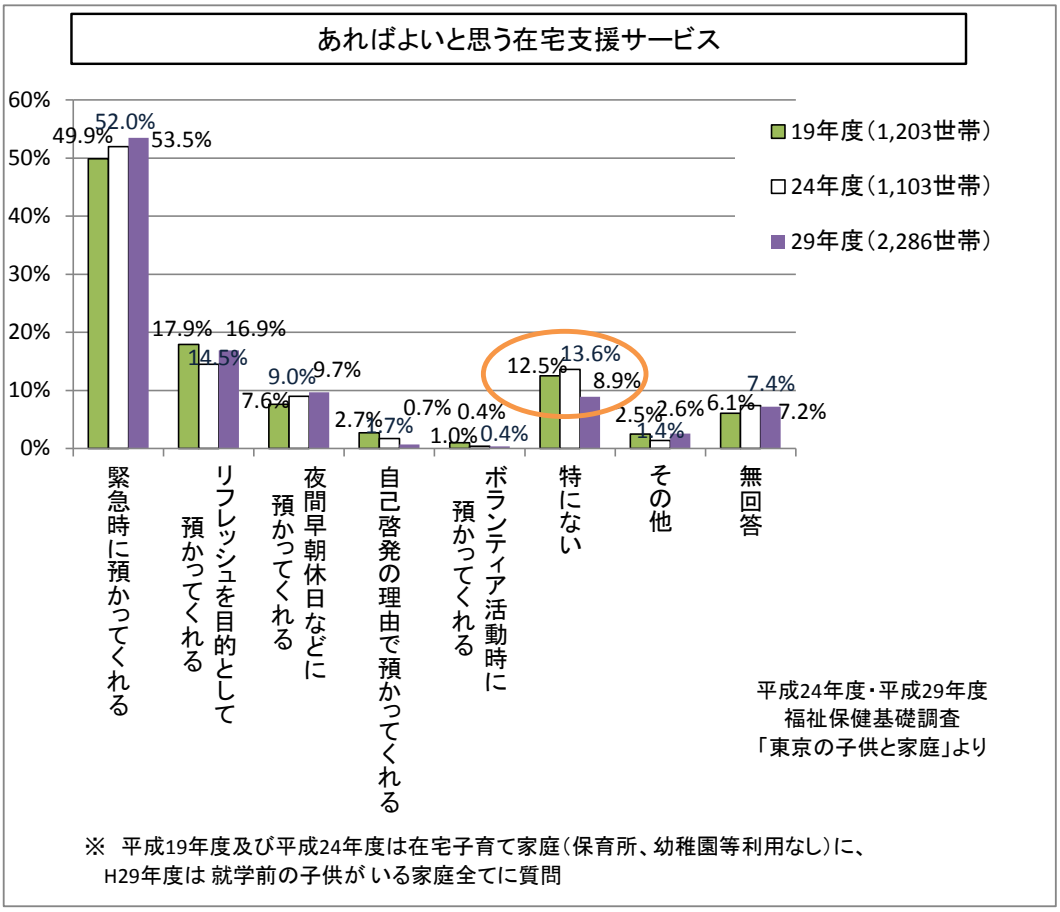


※1 平成29年度は、子育てひろば事業については、一時預かり等他の在宅サービスと併せて別の質問項目で利用の有無及び理由を聞いている。
※2 平成19年度及び平成24年度は在宅子育て家庭（保育所、幼稚園等利用なし）に、H29年度は就学前の子供がいる家庭全てに質問

○目標1 ＞ （3） ＞ ① ＞ ○在宅支援サービスの認知度

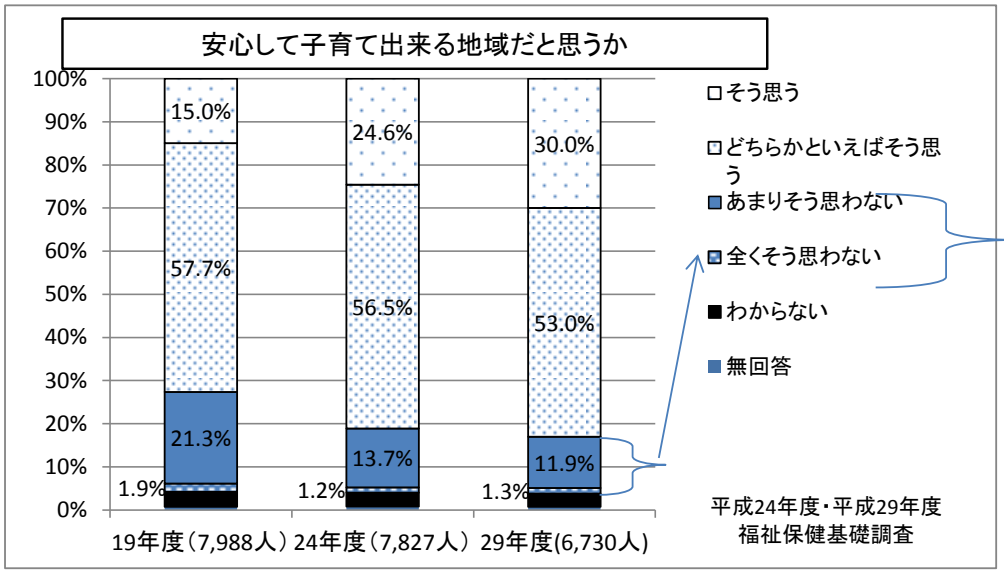


○目標１ ＞ （3） ＞ ① ＞ ○在宅支援サービスのさらなる提供は不要と思う人の割合

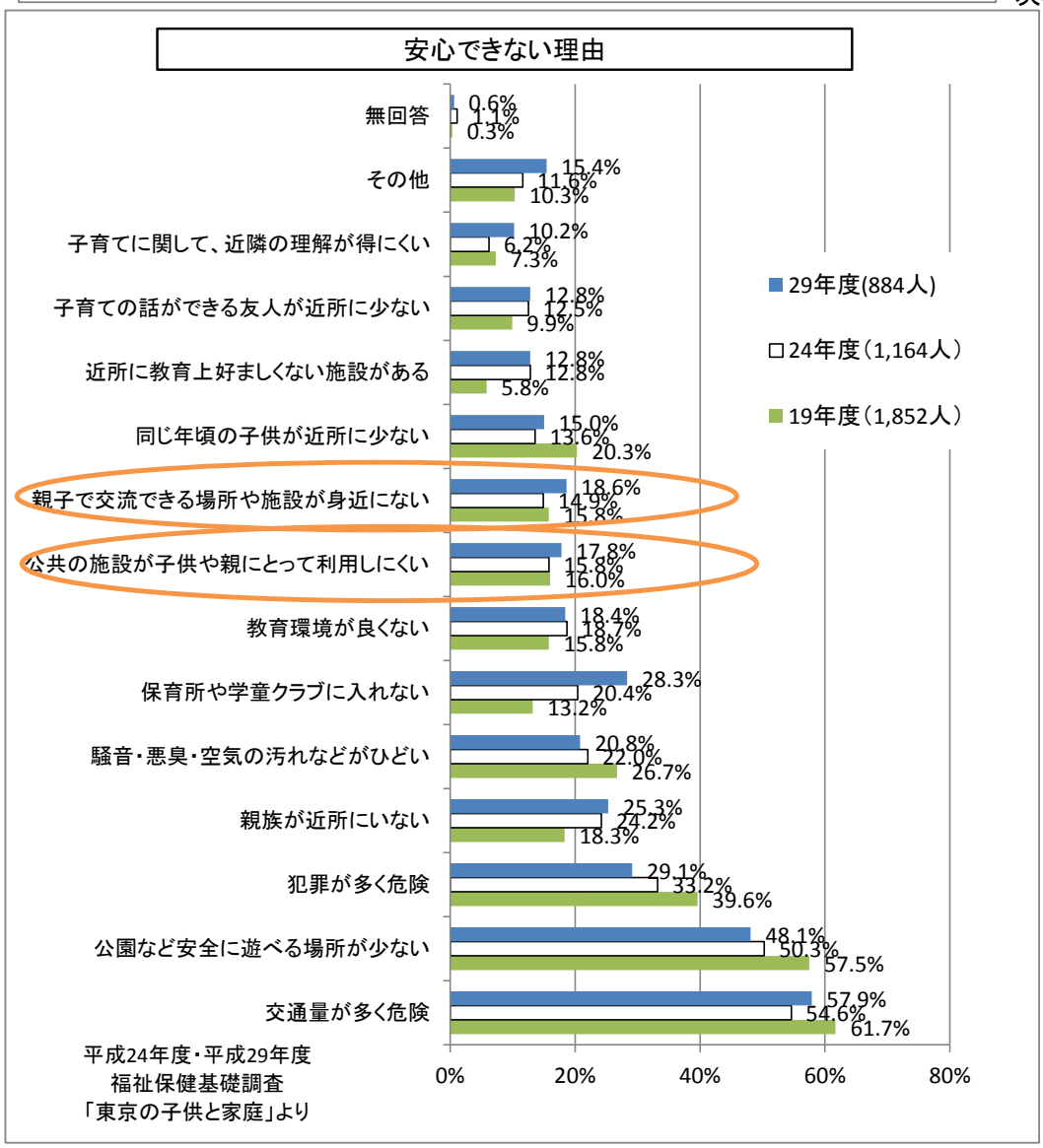


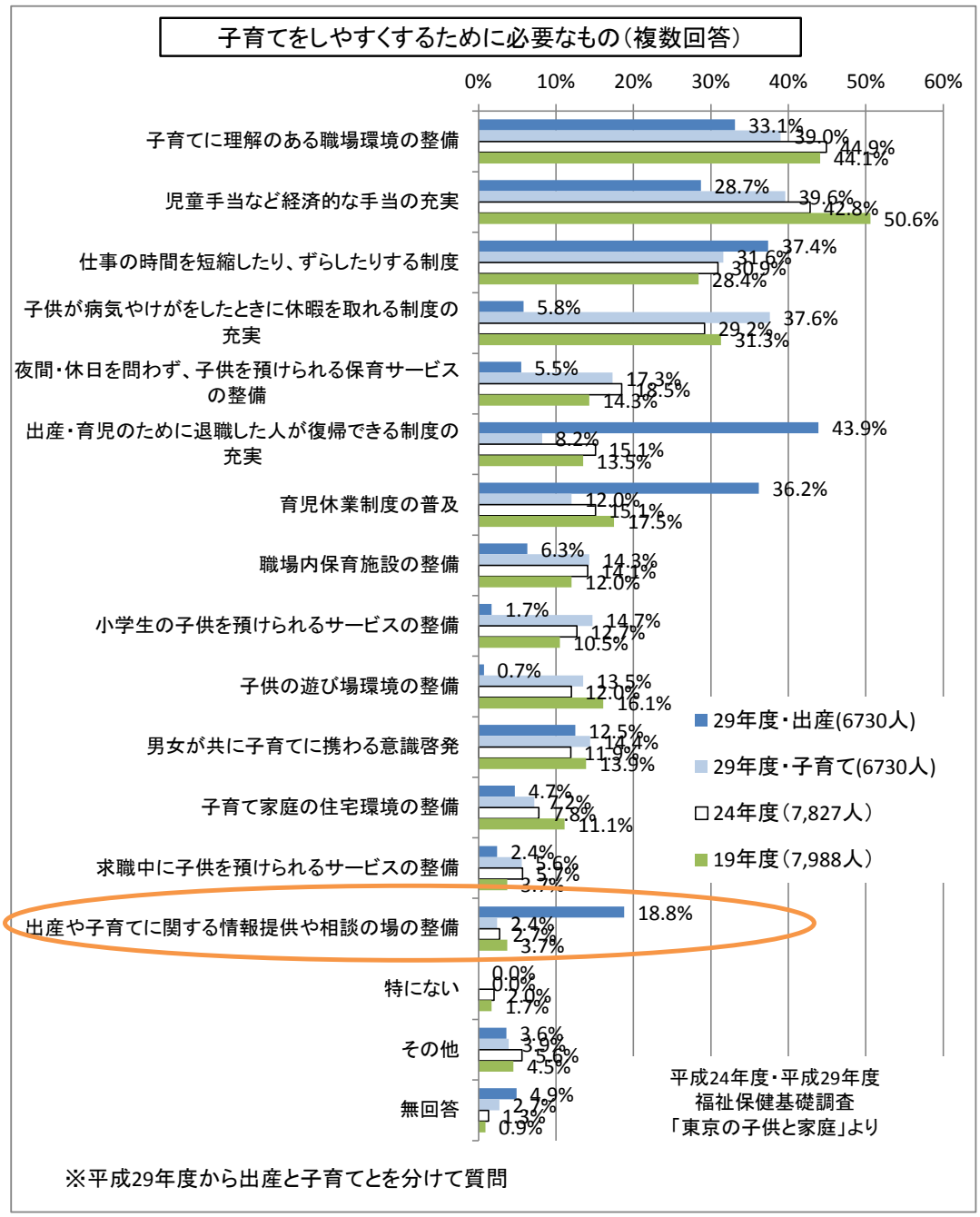
※ 平成19年度及び平成24年度は在宅子育て家庭（保育所、幼稚園等利用なし）に、
H29年度は 就学前の子供が いる家庭全てに質問

○目標１ ＞ （3） ＞ ① ＞ ○親子で交流できる場所や施設が身近にない、公共の施設が子どもや親にとって利用しにくい、と感じる人の割合



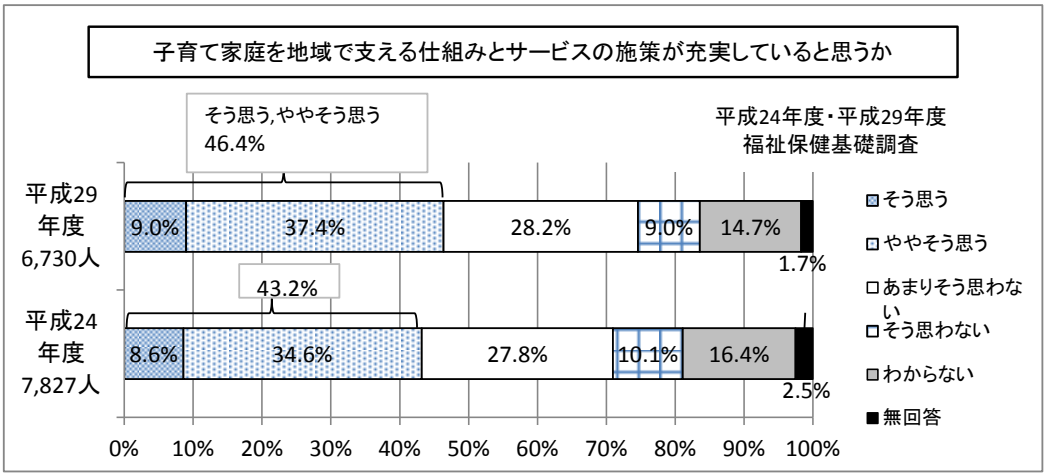
次表



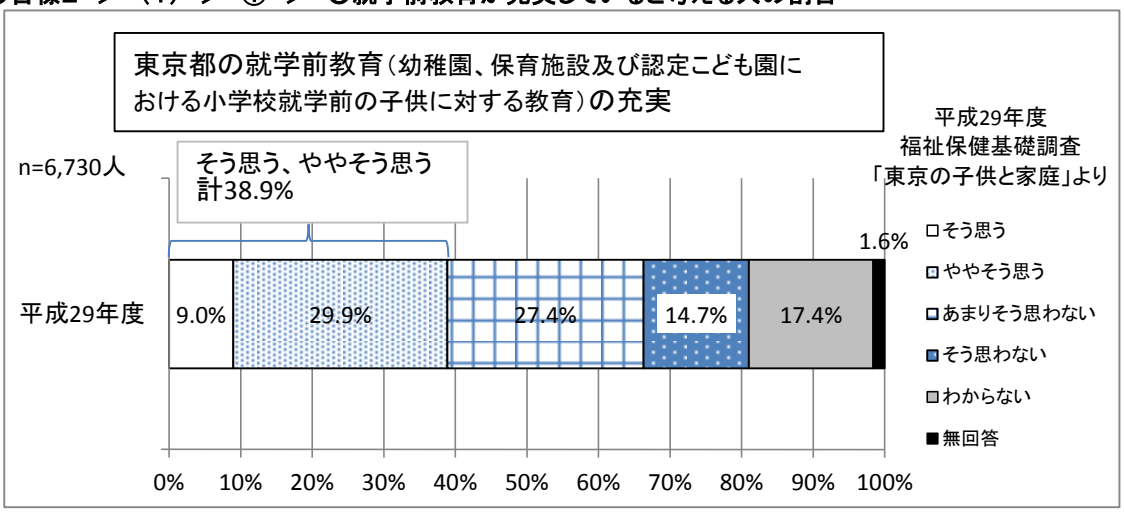


※平成29年度から出産と子育てとを分けて質問

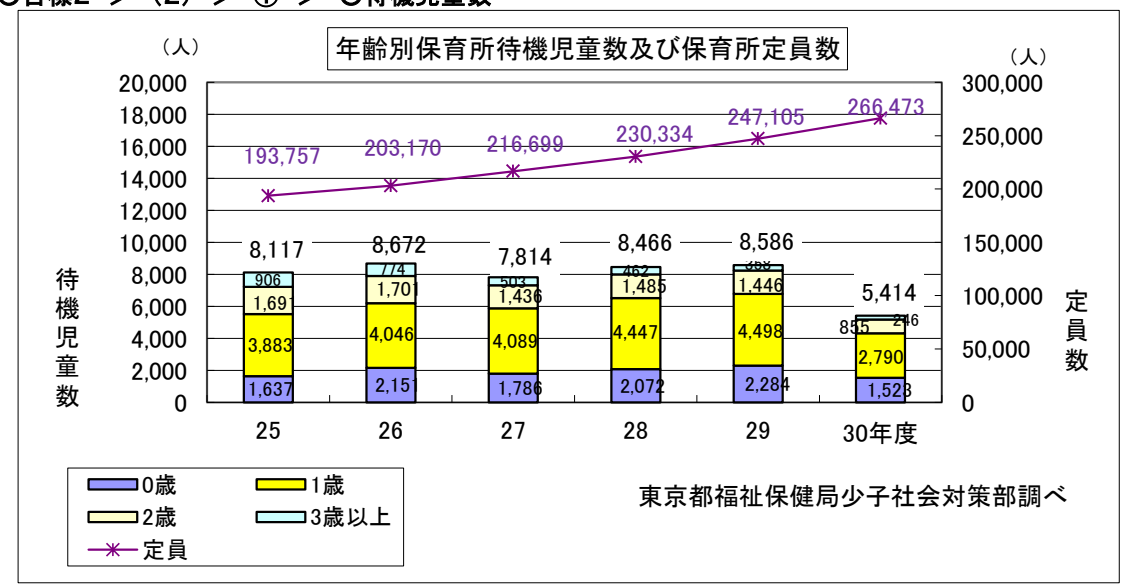
○目標1 ＞ （3） ＞ ② ＞ ○子育て家庭を地域で支える仕組みとサービスが充実していると考える人の割合



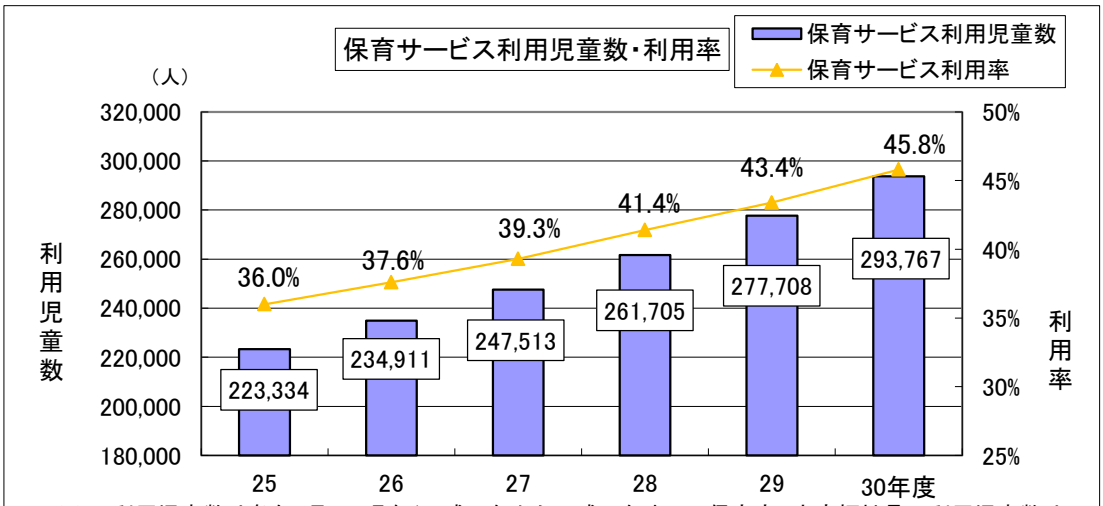
○目標2 ＞ （1） ＞ ① ＞ ○就学前教育が充実していると考える人の割合



○目標2 ＞ （2） ＞ ① ＞ ○待機児童数



○目標2 ＞ （2） ＞ ① ＞ ○保育サービス利用児童数

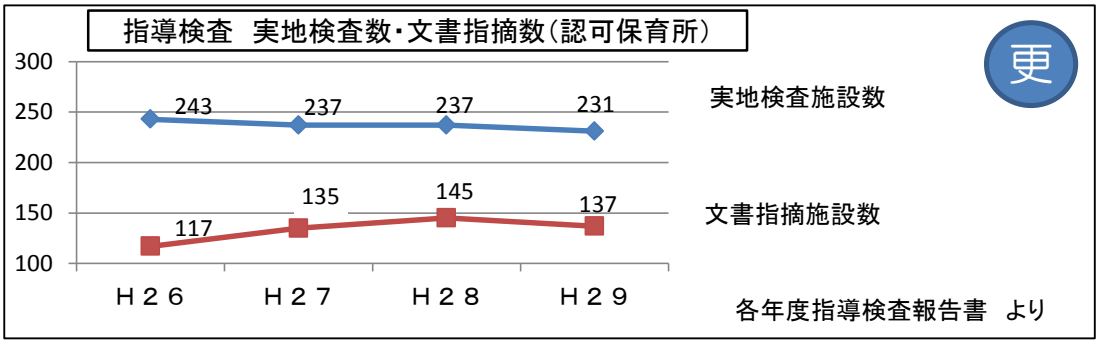


※1 利用児童数は各年4月1日現在（平成17年から平成20年までの保育室、家庭福祉員の利用児童数は各年6月1日現在）

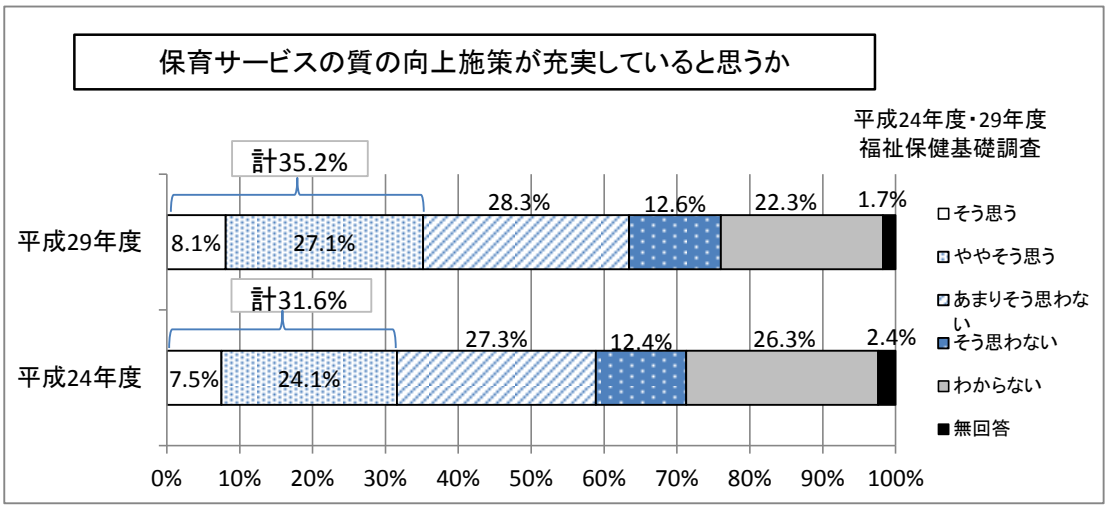
※2 利用率は、就学前人口に対する保育サービス利用児童数の割合

東京都福祉保健局少子社会対策部調べ

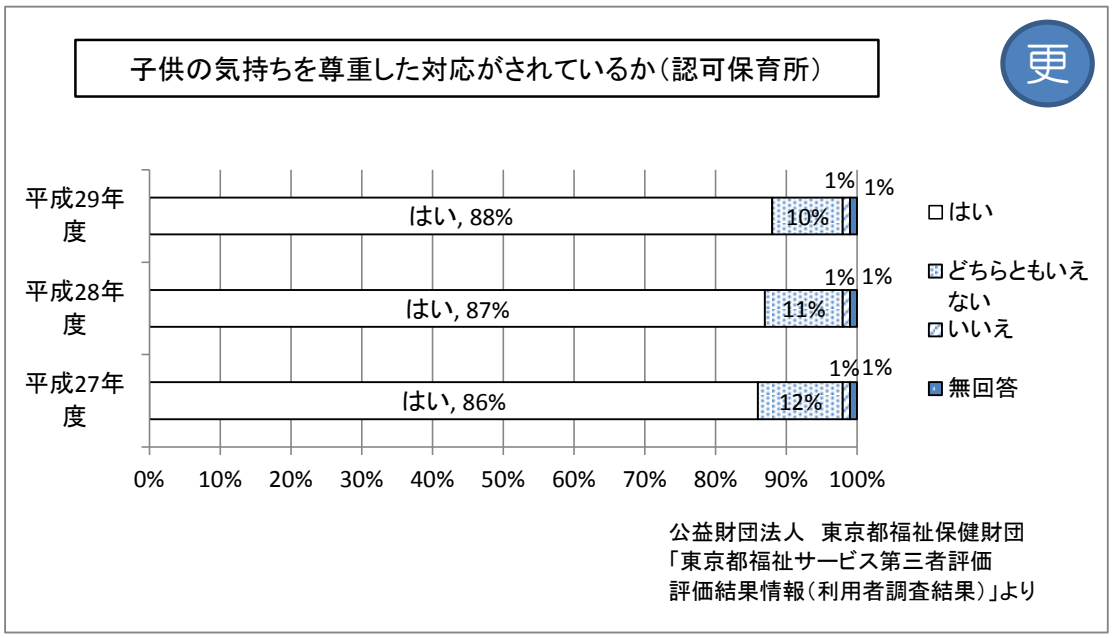
○目標2 ＞ （2） ＞ ② ＞ ○指導監査指摘数



○目標2 ＞ （2） ＞ ② ＞ ○保育サービスの質の向上施策が充実していると思う人の割合



○目標2 ＞ （2） ＞ ② ＞ ○子供の気持ちを尊重した保育サービスがされていると思う人の割合



○目標3 ＞ （1） ＞ ① ＞ ○小・中学生の学力テスト結果

各年度「全国学力・学習状況調査」の分析結果について（東京都教育委員会）より

更

1　小学校

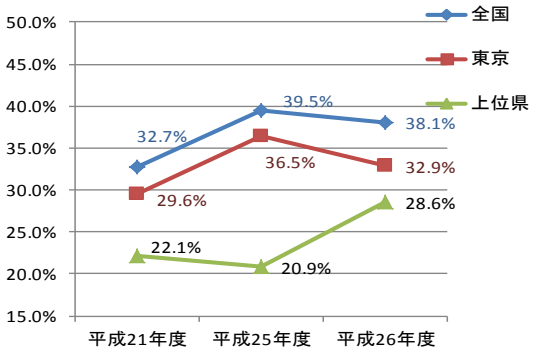
（1）国語A（知識）

平均正答率　※（　　）内は東京との比較

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
東京	74	76	74
全国	73	75	71
	（+1）	（+1）	（+3）
政令市（H28は上位県）	79	75	71
	（−5）	（+1）	（+3）

下位層の割合

※平成27年度以降、以下の集計は行っていない。

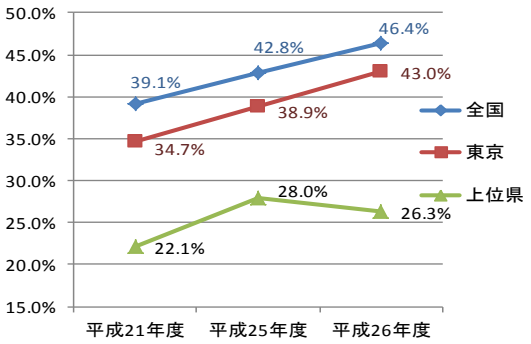


（2）国語B（活用）

平均正答率　※（　　）内は東京との比較

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
東京	60	60	57
全国	58	58	55
	（+2）	（+2）	（+2）
政令市（H28は上位県）	64	58	55
	（−4）	（+2）	（+2）

下位層の割合



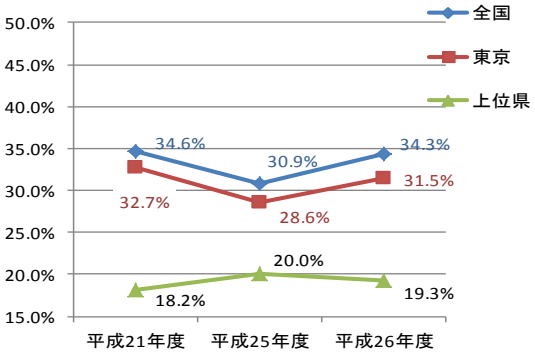
（3）算数A（知識）

平均正答率　※（　　）内は東京との比較

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
東京	79	81	67
全国	78	79	64
	（+1）	（+2）	（+3）
政令市（H28は上位県）	82	78	64
	（−3）	（+3）	（+3）

下位層の割合

※平成27年度以降、以下の集計は行っていない。

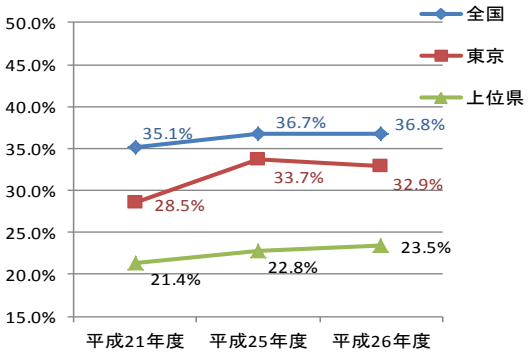


（4）算数（B）（活用）

平均正答率　※（　　）内は東京との比較

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
東京	50	49	55
全国	47	46	52
	（+3）	（+3）	（+3）
政令市（H28は上位県）	54	47	52
	（−4）	（+2）	（+3）

下位層の割合



2　中学校

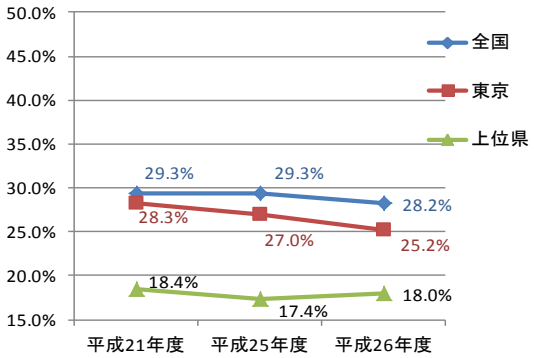
（1）国語A（知識）

平均正答率　※（　　）内は東京との比較

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
東京	77	79	77
全国	76	77	76
	(+1)	(+2)	(+1)
政令市（H28は上位県）	79	78	76
	(−2)	(+1)	(+1)

下位層の割合

※平成27年度以降、以下の集計は行っていない。



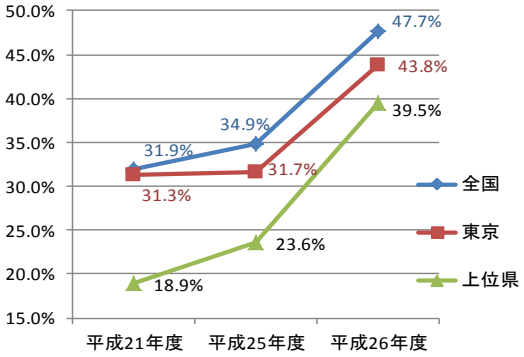
（2）国語B（活用）

更

平均正答率　※（　　）内は東京との比較

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
東京	69	74	63
全国	67	72	61
	(+2)	(+2)	(+2)
政令市（H28は上位県）	72	73	62
	(−3)	(+1)	(+1)

下位層の割合



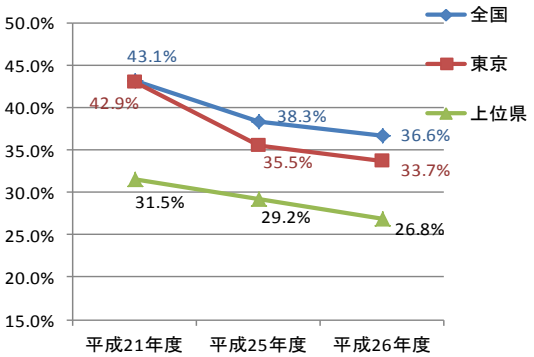
（3）数学A（知識）

平均正答率　※（　　）内は東京との比較

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
東京	64	66	67
全国	62	65	66
	(+2)	(+1)	(+1)
政令市（H28は上位県）	69	65	67
	(−5)	(+1)	(0)

下位層の割合

※平成27年度以降、以下の集計は行っていない。

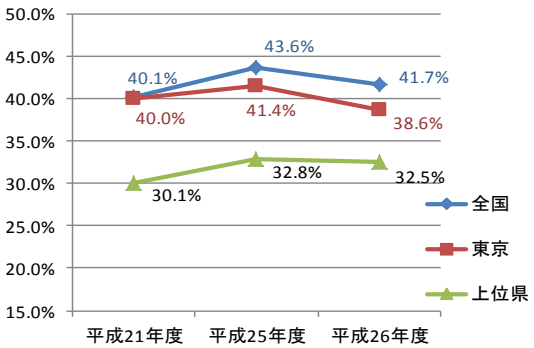


（4）数学B（活用）

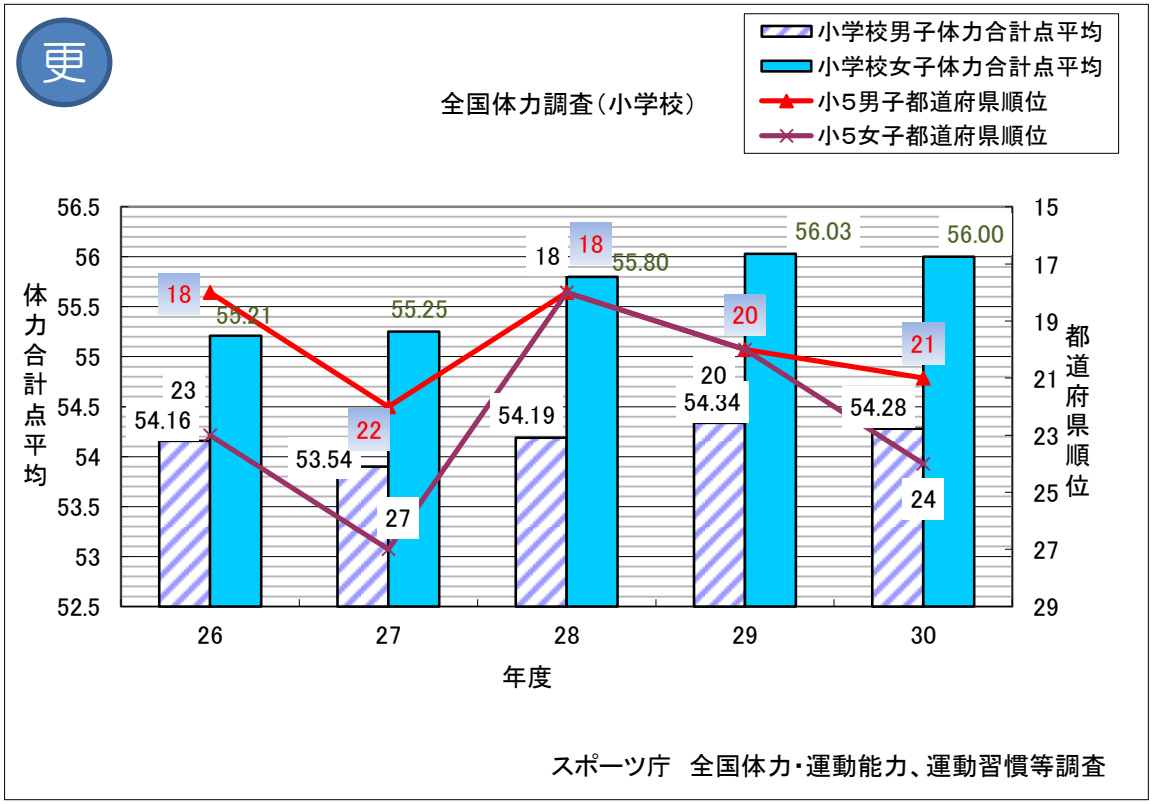
平均正答率　※（　　）内は東京との比較

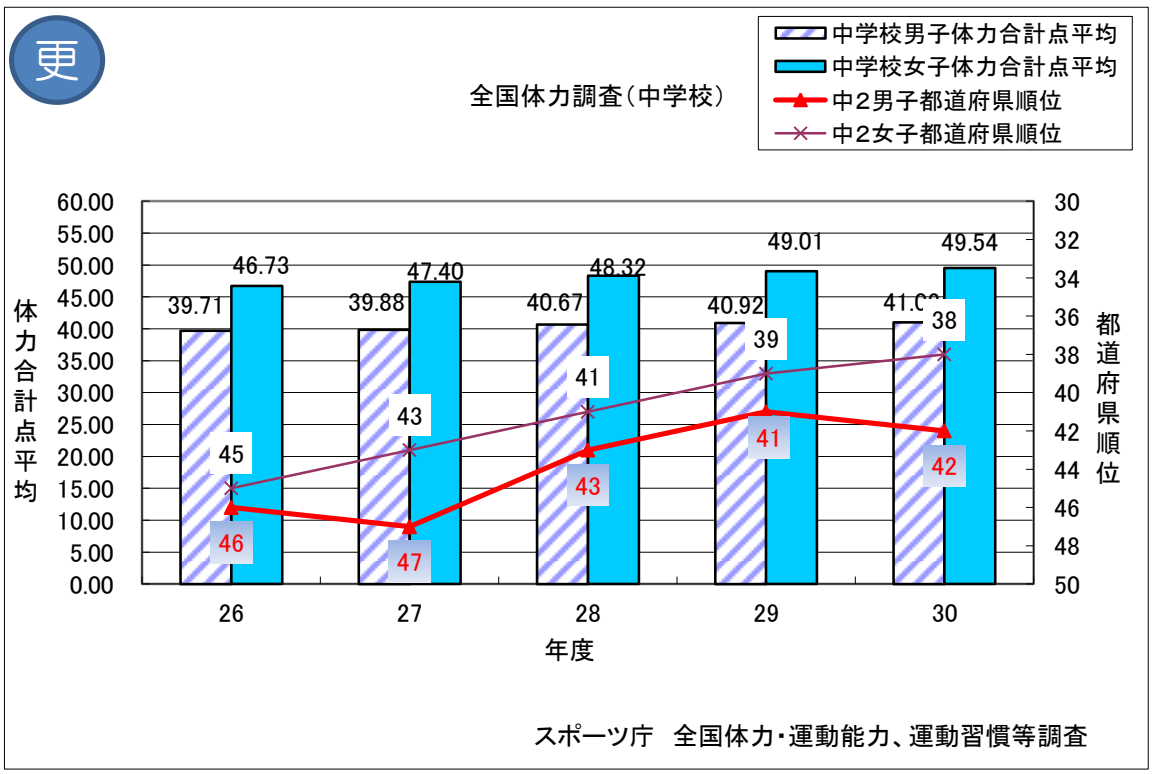
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
東京	46	50	49
全国	44	48	47
	(+2)	(+2)	(+2)
政令市（H28は上位県）	51	49	48
	(−5)	(+1)	(+1)

下位層の割合

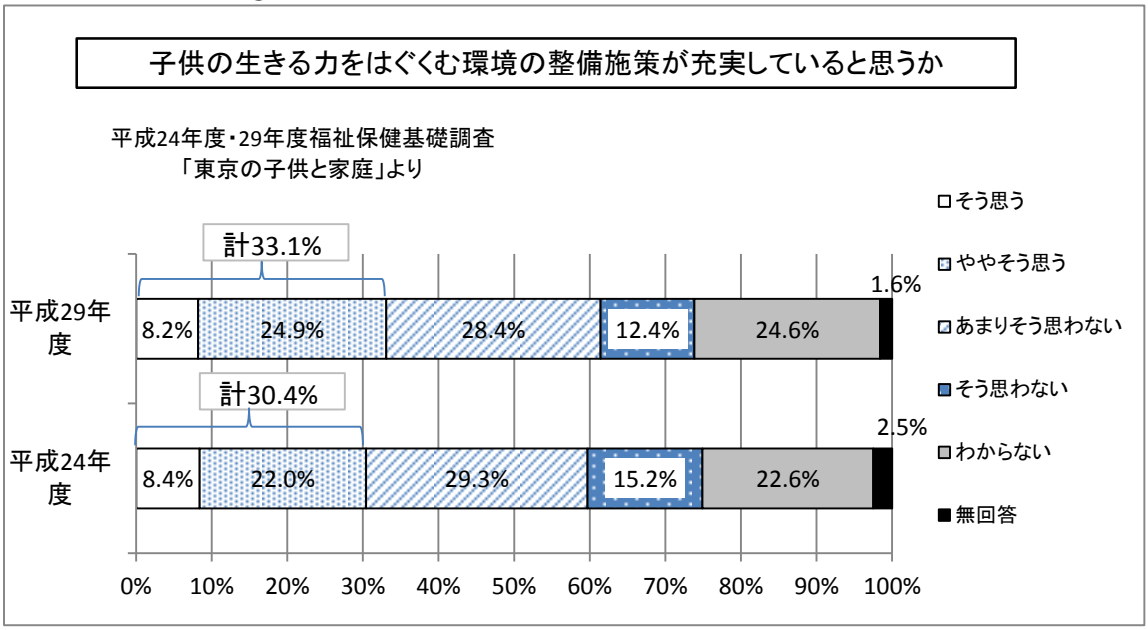


○目標3 ＞ （1） ＞ ② ＞ ○小・中学生の体力、運動能力調査結果

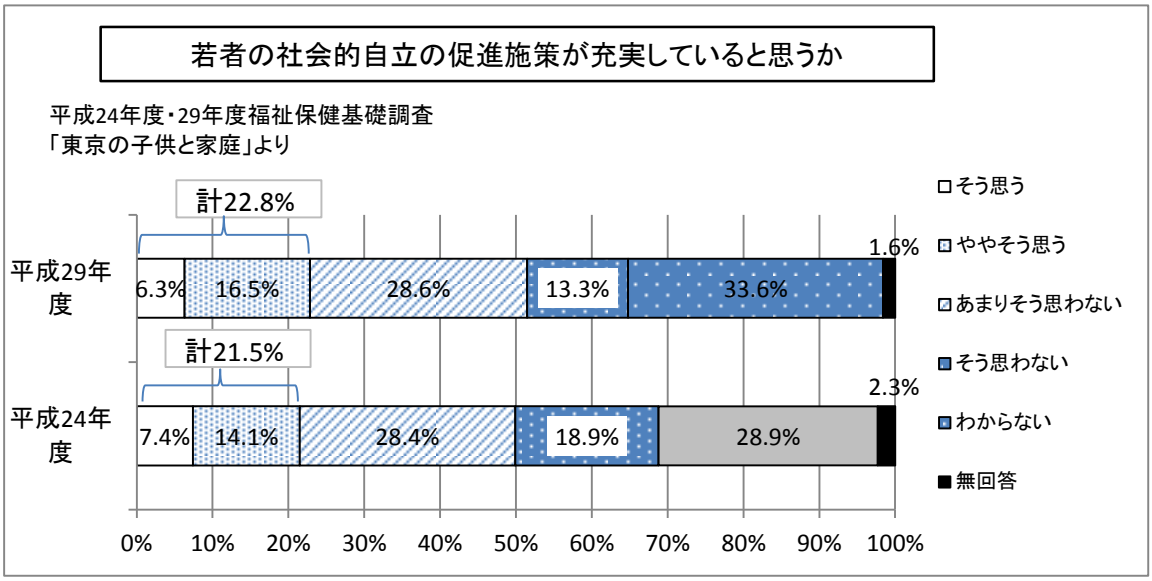




○目標3 ＞ （1） ＞ ③ ＞ ○子供の生きる力をはぐくむ環境の整備施策が充実していると思う人の割合



○目標3 ＞ （2） ＞ ① ＞ ○若者の社会的自立の促進施策が充実していると思う人の割合



○目標3 ＞ （2） ＞ ② ＞ ○若年無業者の割合

若年無業者数

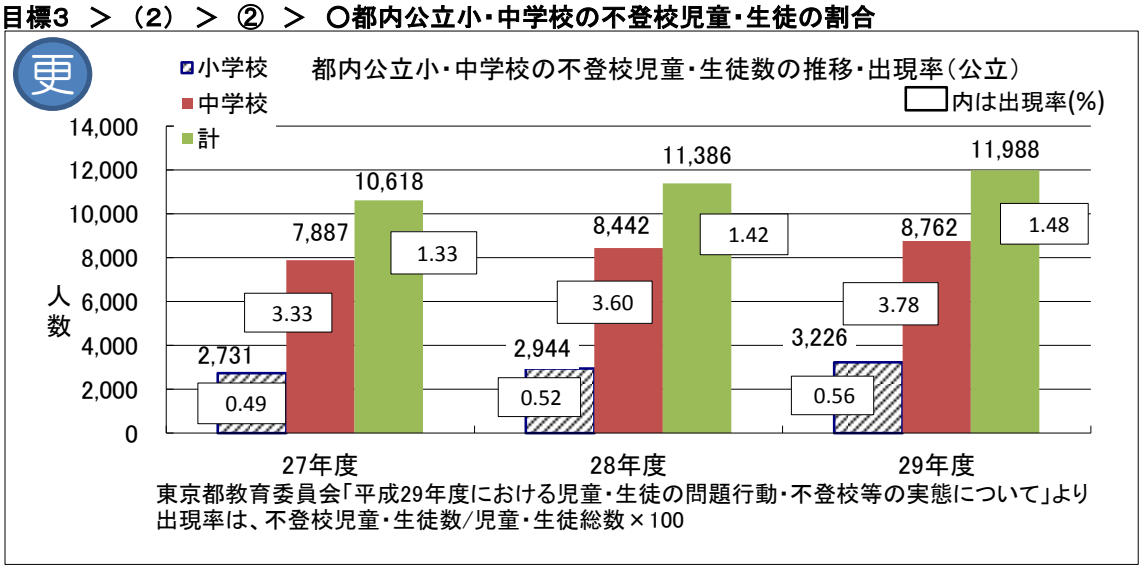
（単位　千人、%）

区分			東京都 総数	東京都 男	東京都 女	全国 総数	全国 男	全国 女
実数	24年	15～34歳人口	3,258	1,667	1,591	27,114	13,794	13,321
		若年無業者	63	37	25	617	373	245
		非求職者	32	20	12	286	177	109
		非就業希望者	31	17	14	322	195	136
	19年	15～34歳人口	3,410	1,760	1,650	30,567	15,548	15,019
		若年無業者	61	37	24	633	395	238
		非求職者	29	18	11	302	194	108
		非就業希望者	32	19	13	331	201	130
構成比	24年	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		若年無業者	1.9	2.2	1.6	2.3	2.7	1.8
		非求職者	1.0	1.2	0.7	1.1	1.3	0.8
		非就業希望者	1.0	1.0	0.9	1.2	1.4	1.0
	19年	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		若年無業者	1.8	2.1	1.5	2.1	2.5	1.6
		非求職者	0.8	1.0	0.7	1.0	1.2	0.7
		非就業希望者	0.9	1.1	0.8	1.1	1.3	0.9

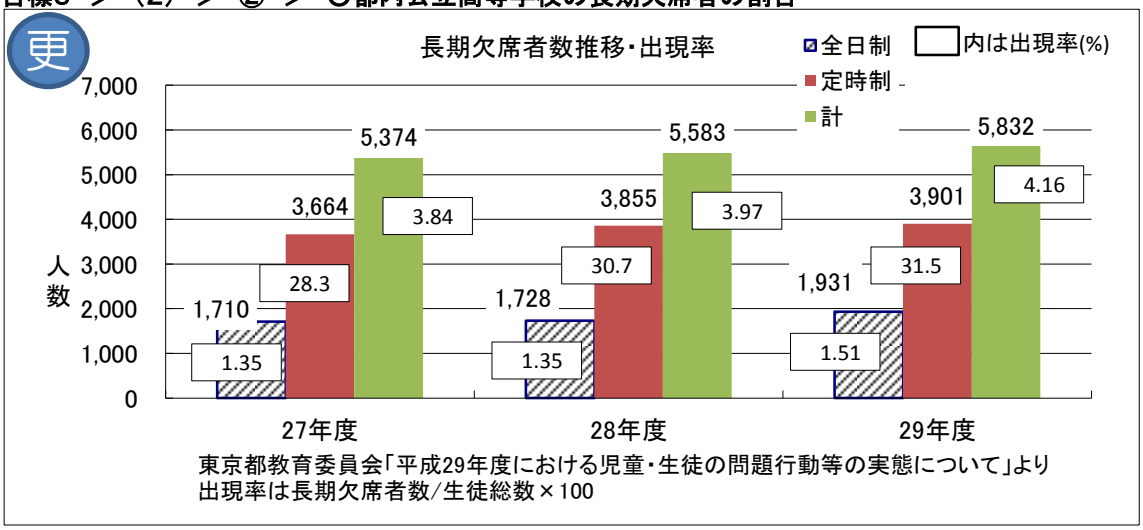
注1）「若年無業者」は、「非求職者」及び「非就業希望者」の合計である。
注2）構成比は、すべて「15～34歳人口」に対するものである。

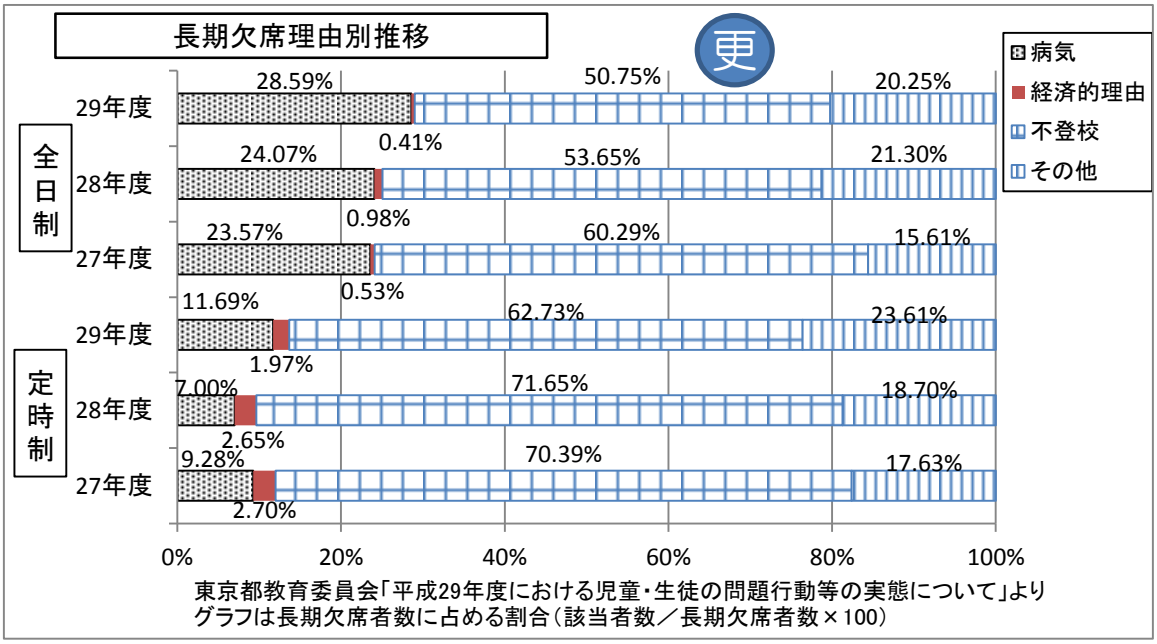
「都民の就業構造　平成24年就業構造基本調査報告」表6－3より

○目標3 ＞ （2） ＞ ② ＞ ○都内公立小・中学校の不登校児童・生徒の割合

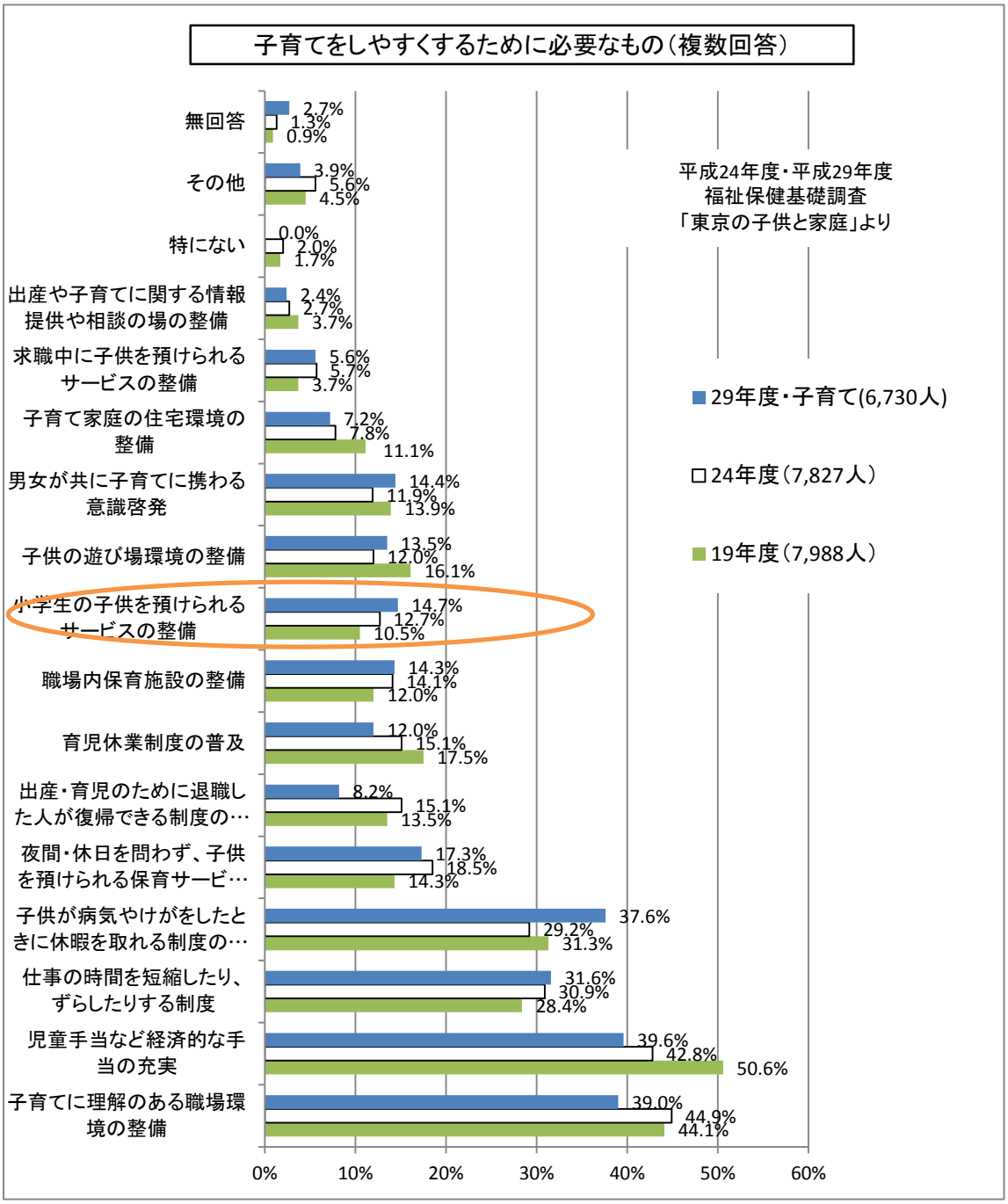


○目標3 ＞ （2） ＞ ② ＞ ○都内公立高等学校の長期欠席者の割合

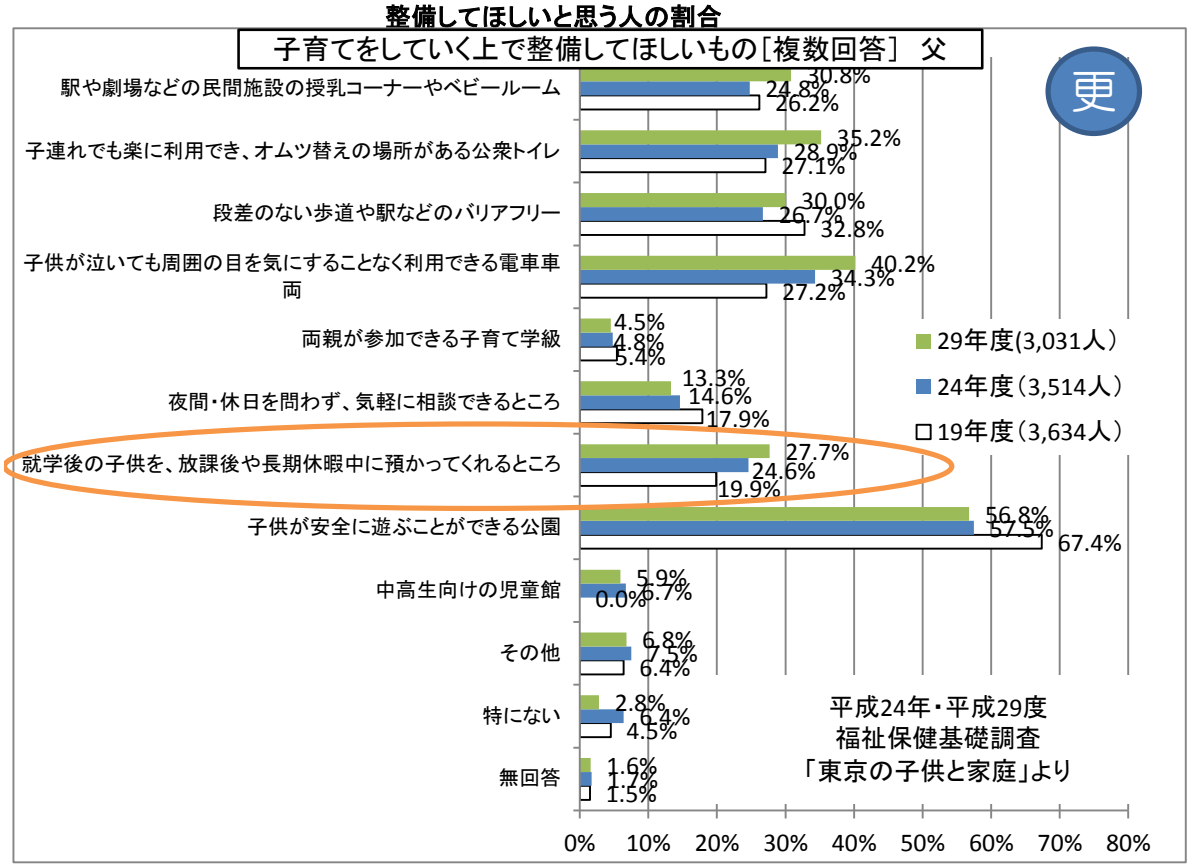


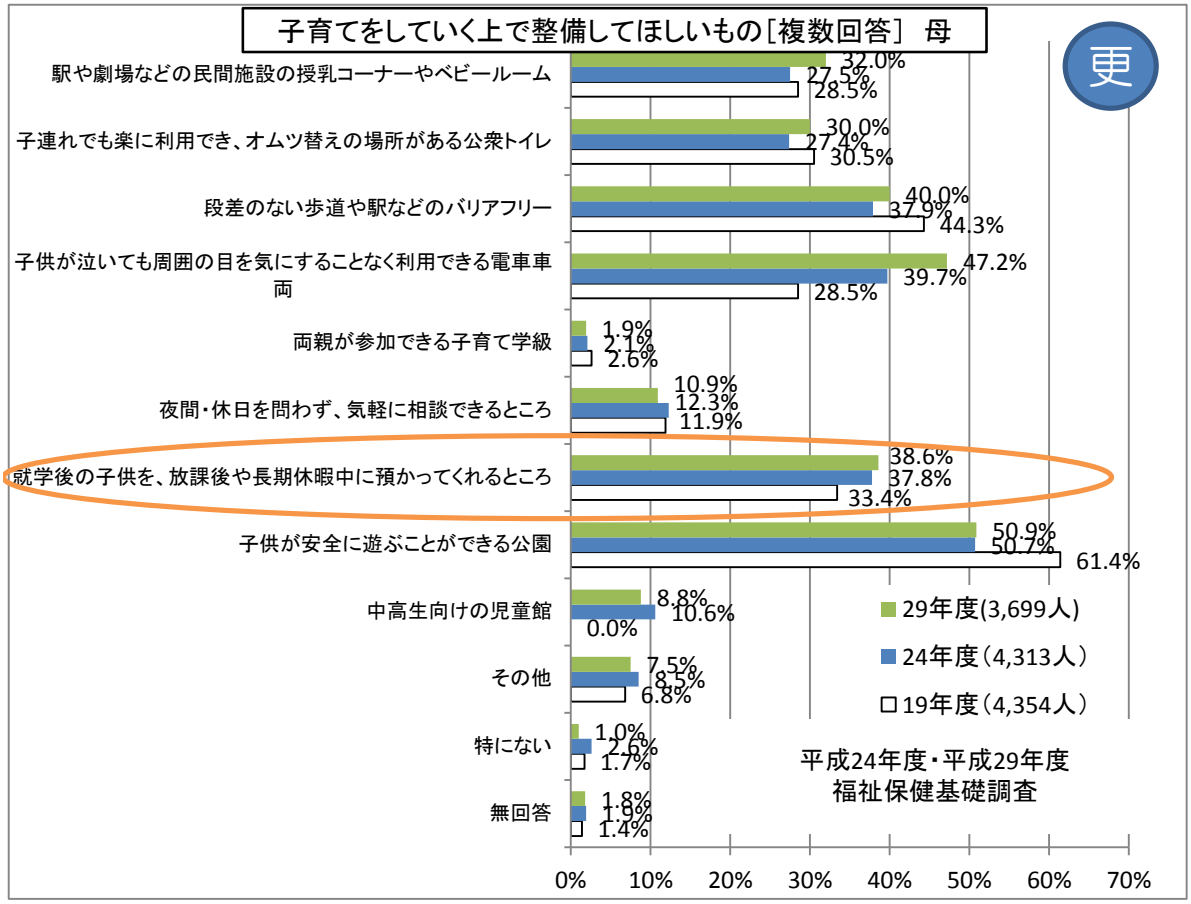


○目標3 ＞ （3） ＞ ① ＞ ○小学生の子供を預けられるサービスの整備がさらに必要だと思う人の割合

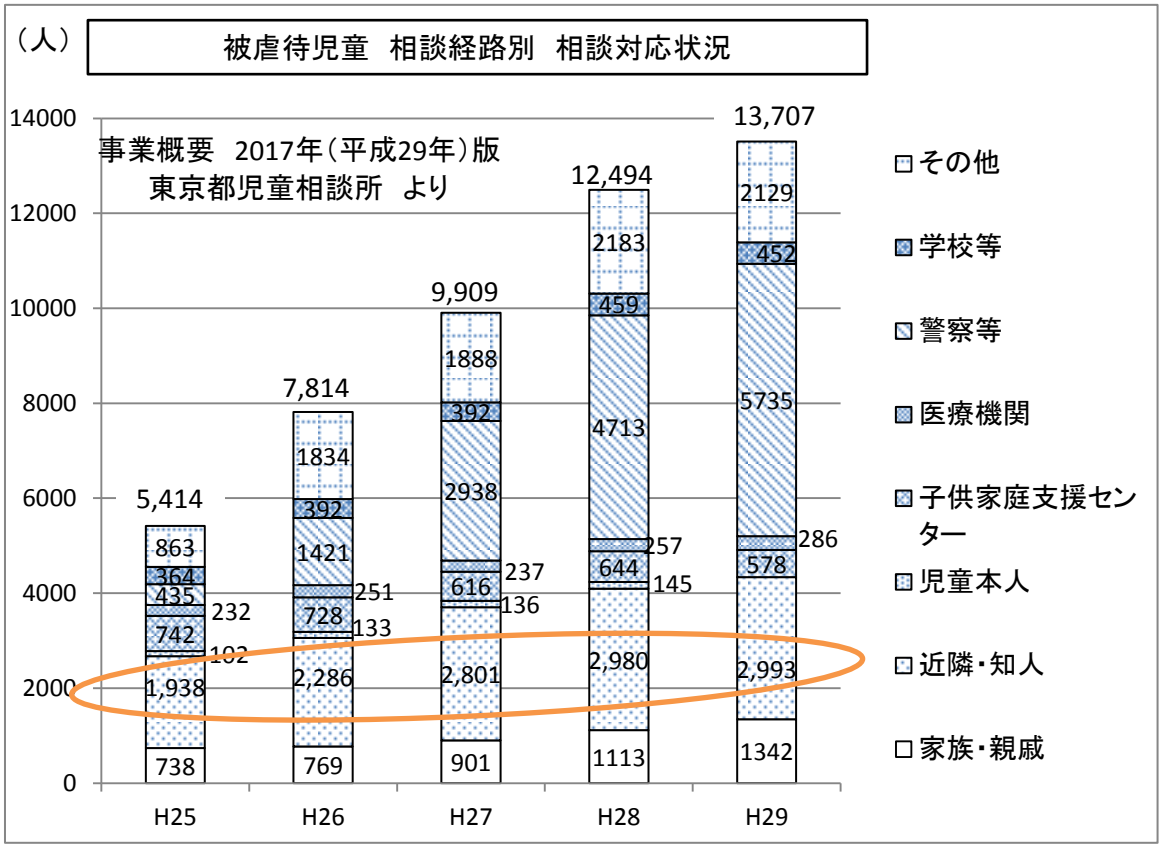


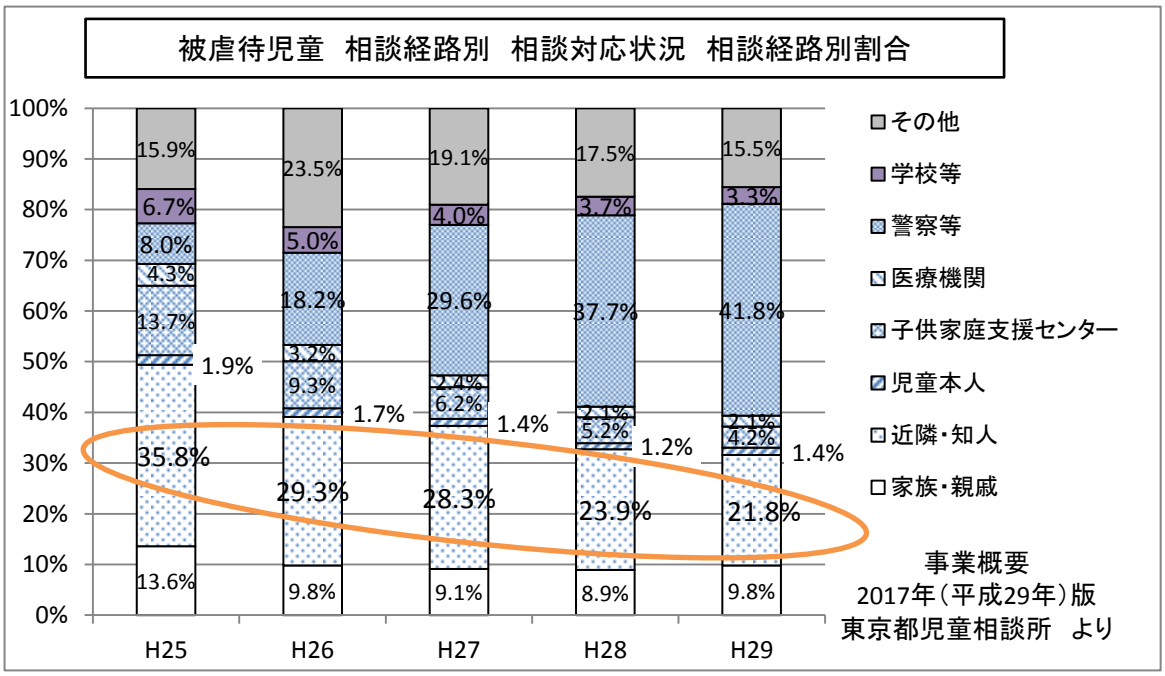
○目標3 ＞ （3） ＞ ① ＞ ○就学後の子供を放課後や長期休暇中預かってくれるところをさらに整備してほしいと思う人の割合



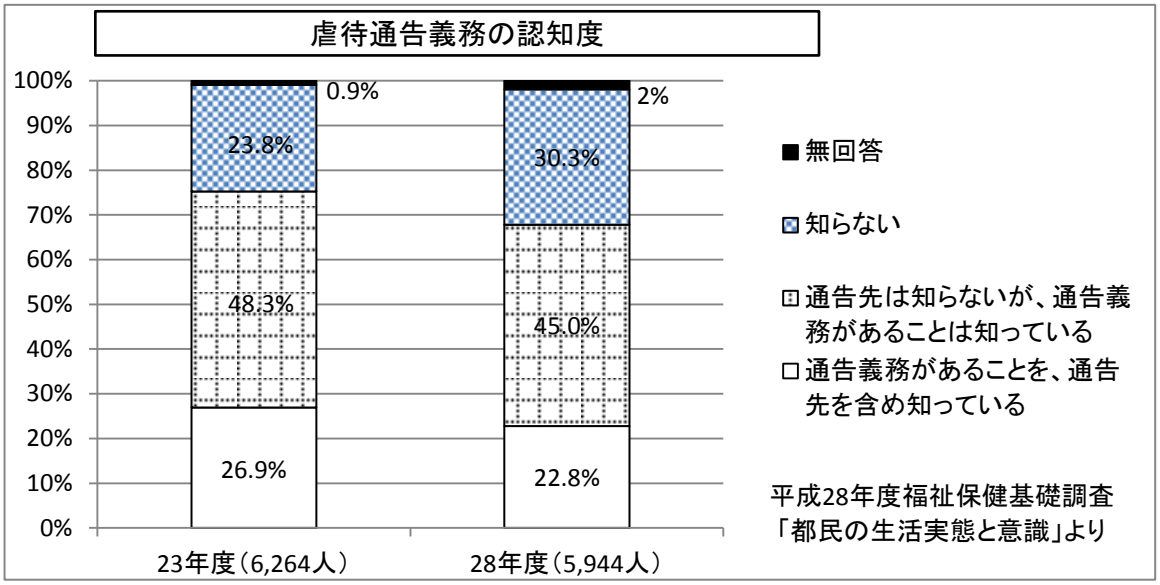


○目標4 ＞ （1） ＞ ① ＞ ○虐待通告総件数、そのうちの近隣・知人からの通告数、割合

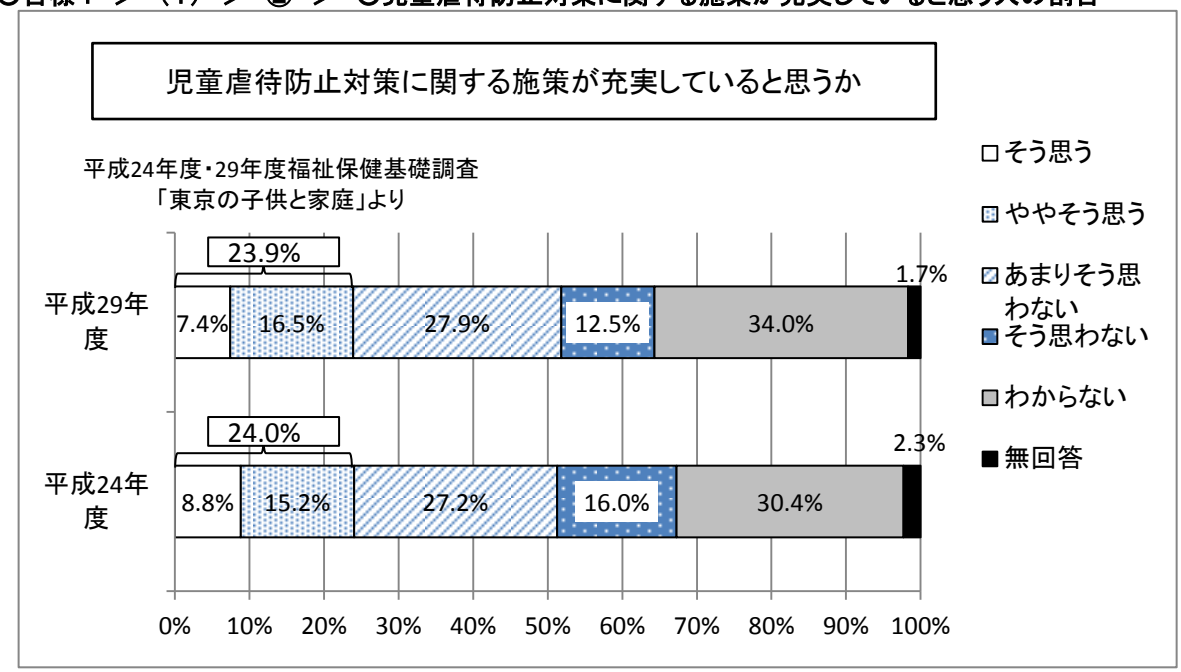




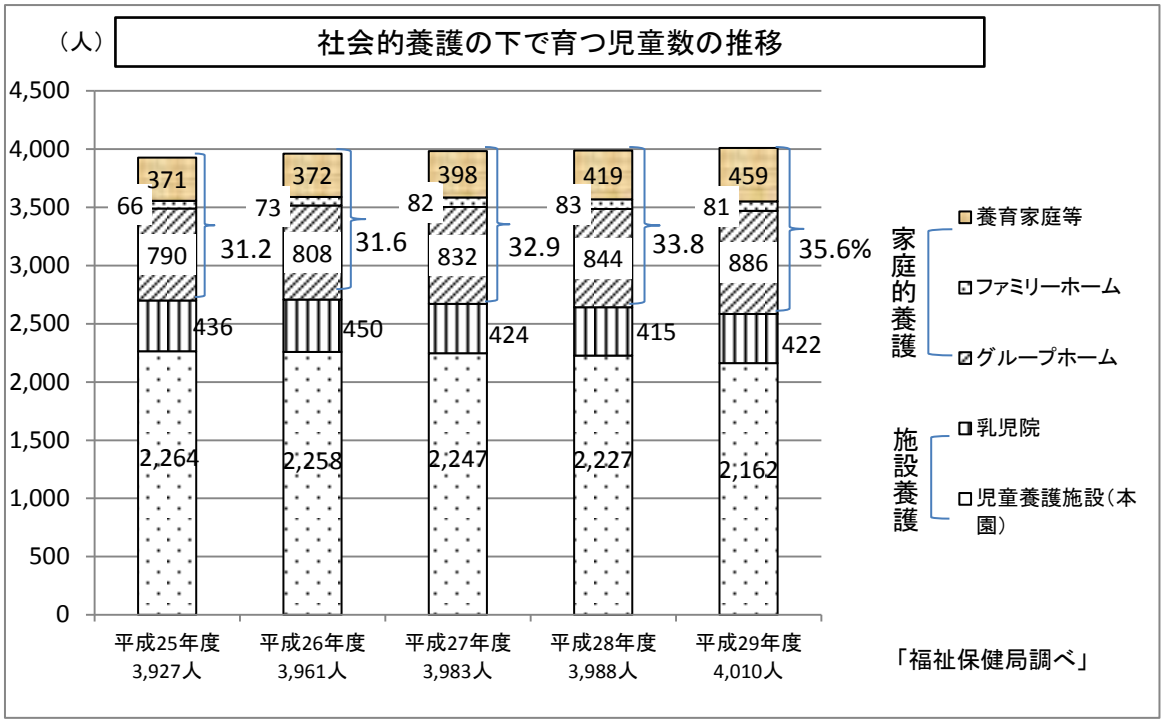
○目標4 ＞ （1） ＞ ① ＞ ○虐待通告義務の認知度

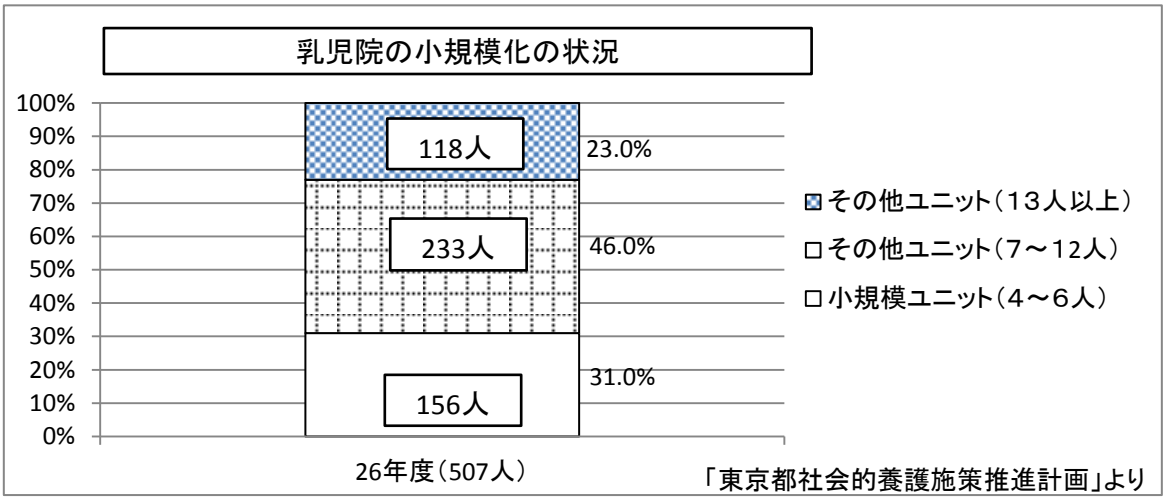


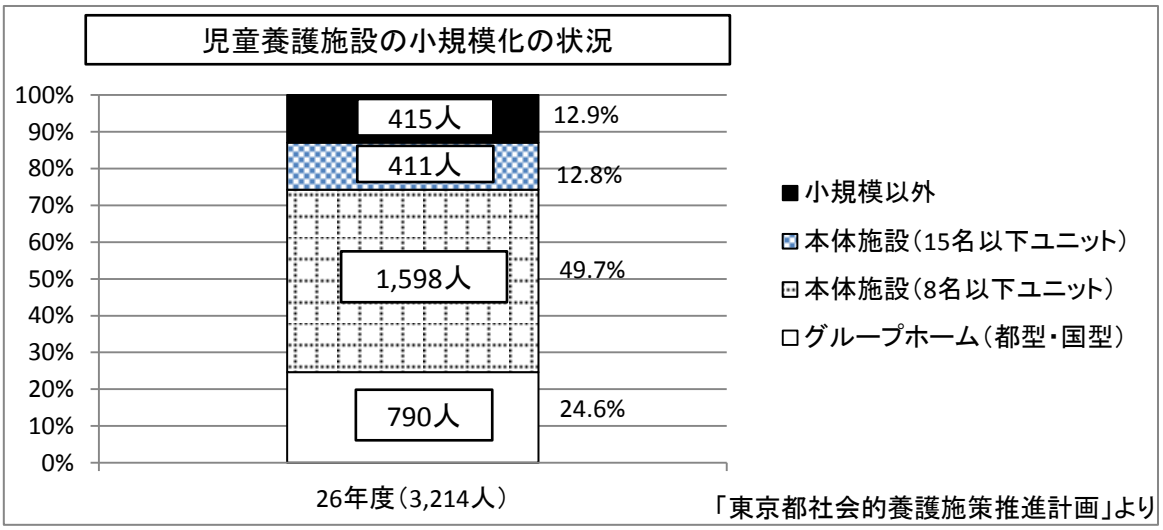
○目標4 ＞ （1） ＞ ② ＞ ○児童虐待防止対策に関する施策が充実していると思う人の割合



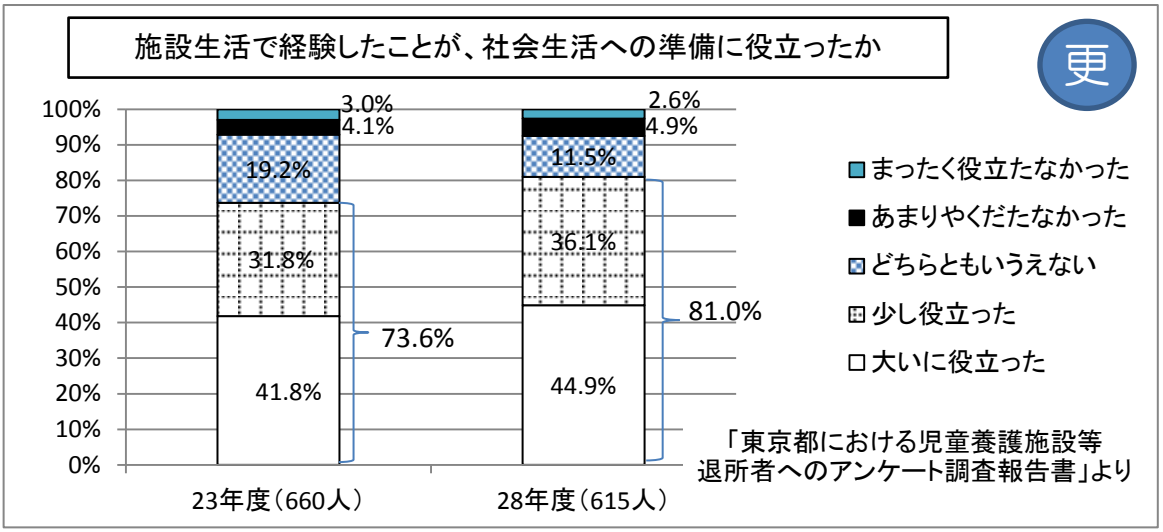
○目標4 ＞（2）＞ ① ＞ ○社会的養護に占める家庭的養護の割合、児童養護施設・乳児院の小規模化の割合

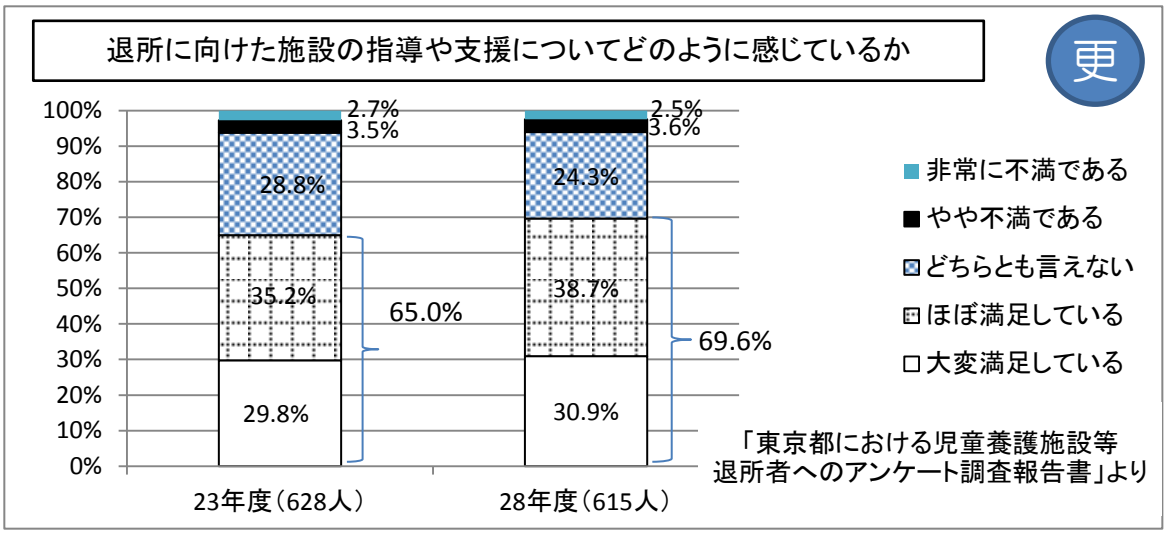




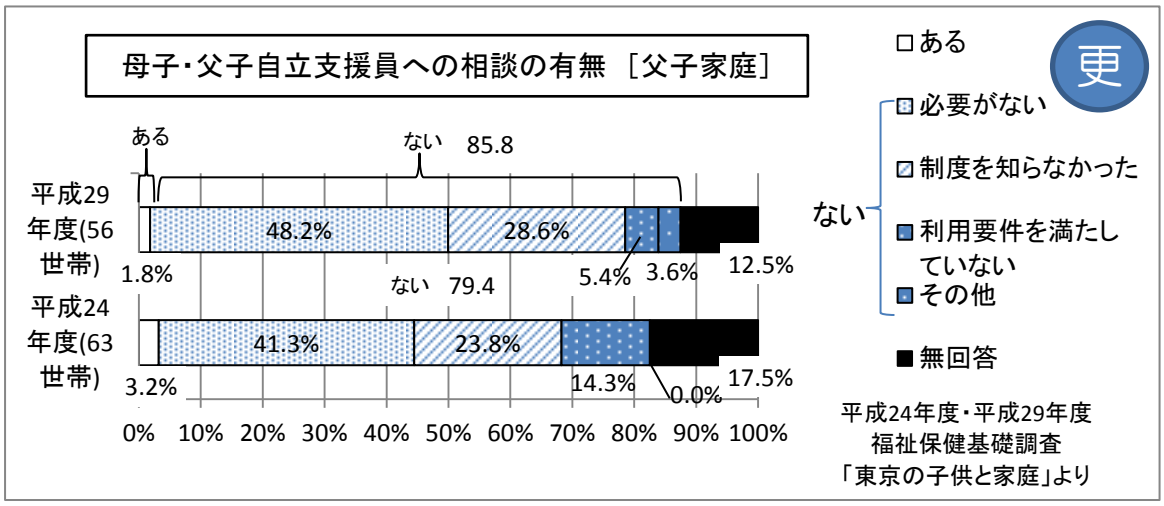


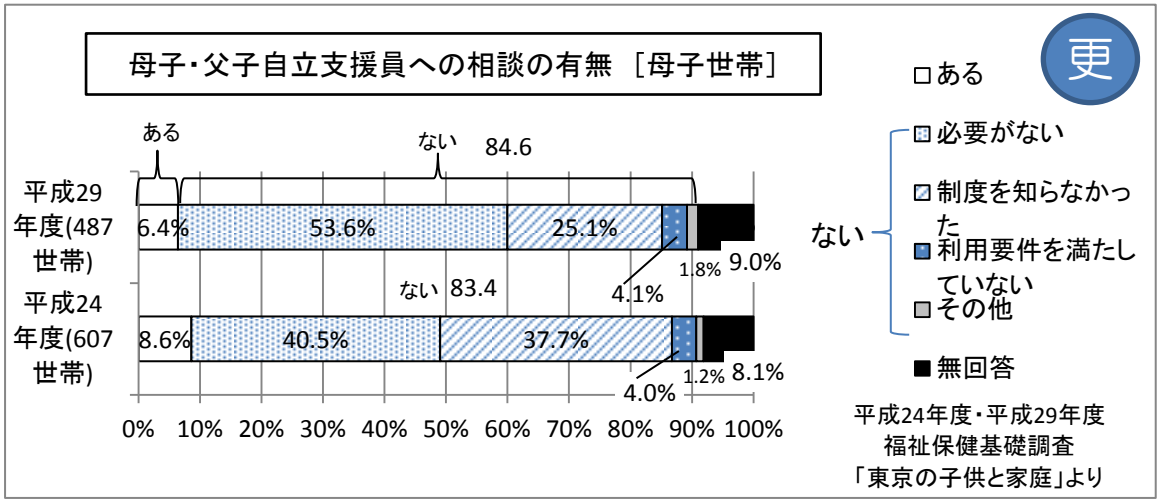
○目標4 ＞ （2） ＞ ② ＞ ○施設等の指導・支援、進路相談について満足している退所児童





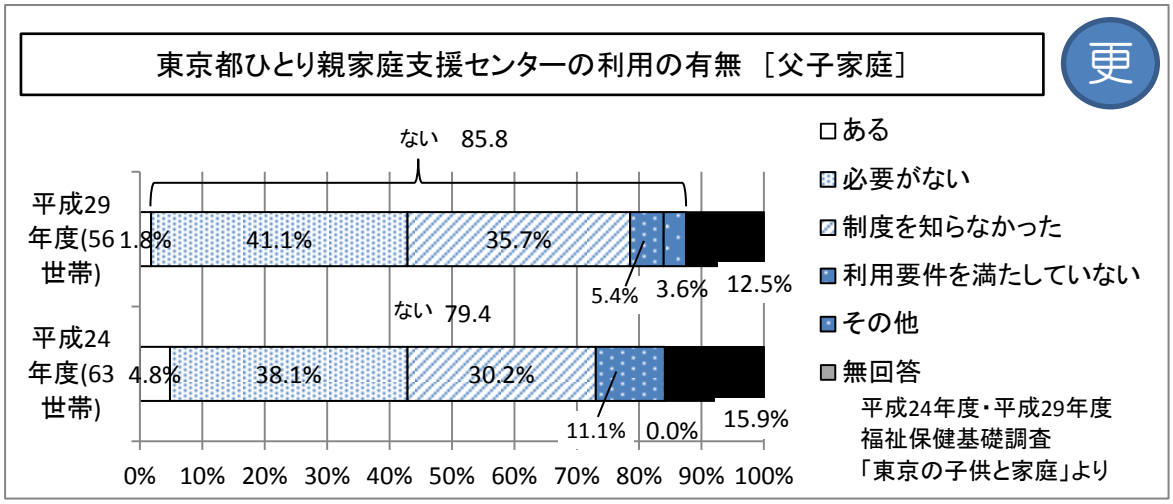
○目標4 ＞ （3） ＞ ① ＞ ○母子・父子自立支援員（※）制度の認知率

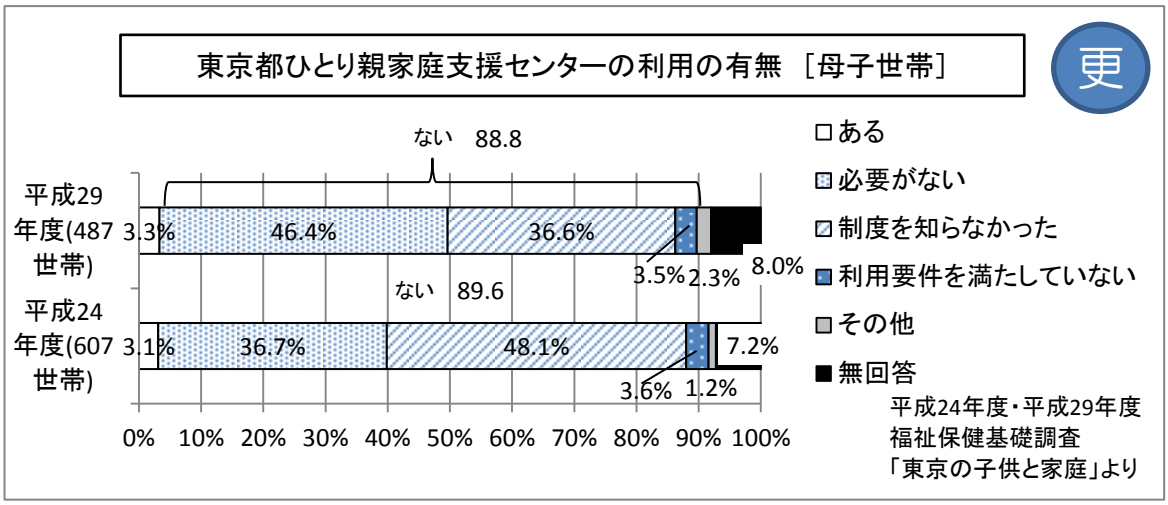




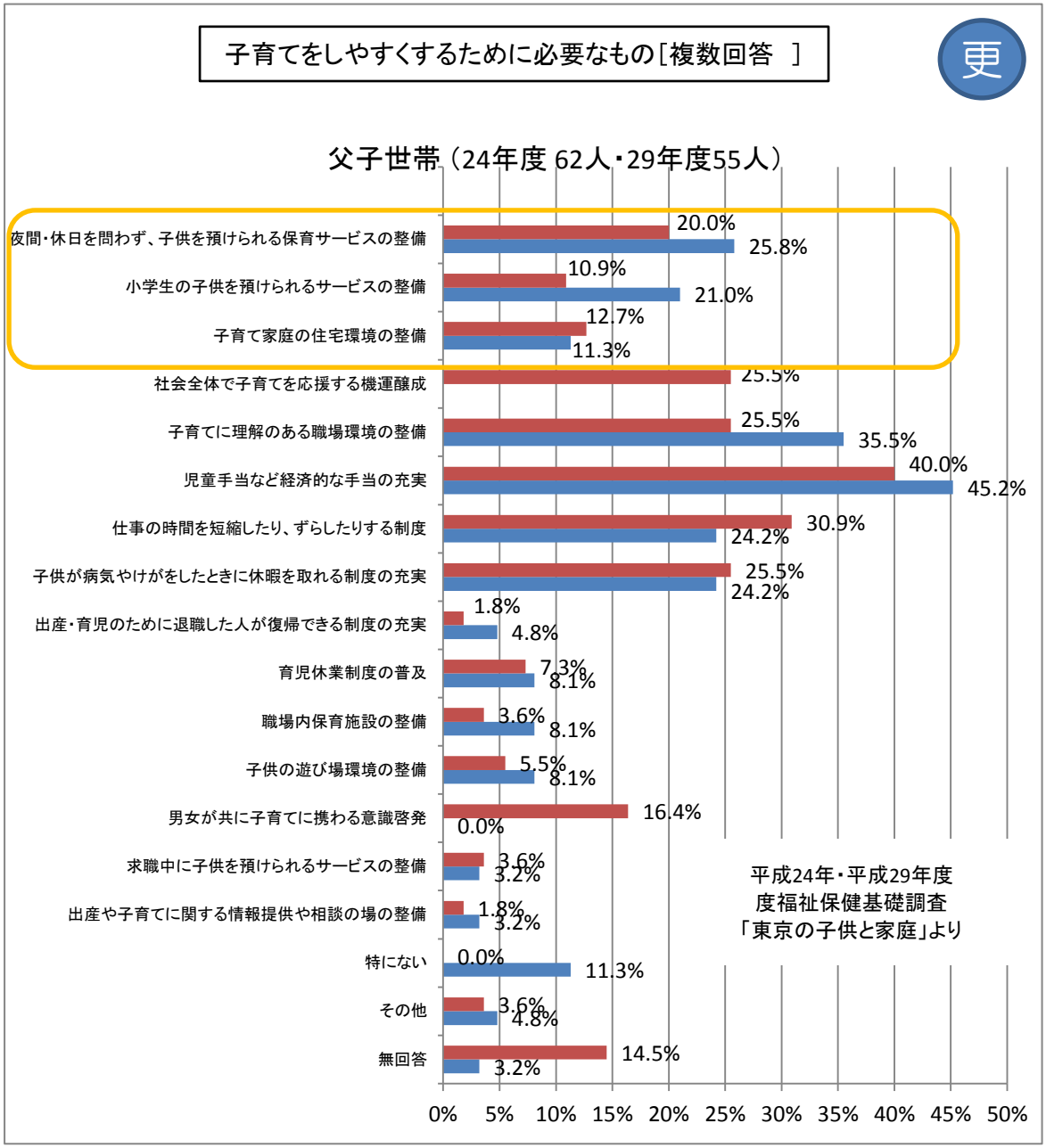
※平成24年度調査時の名称は「母子自立支援員」

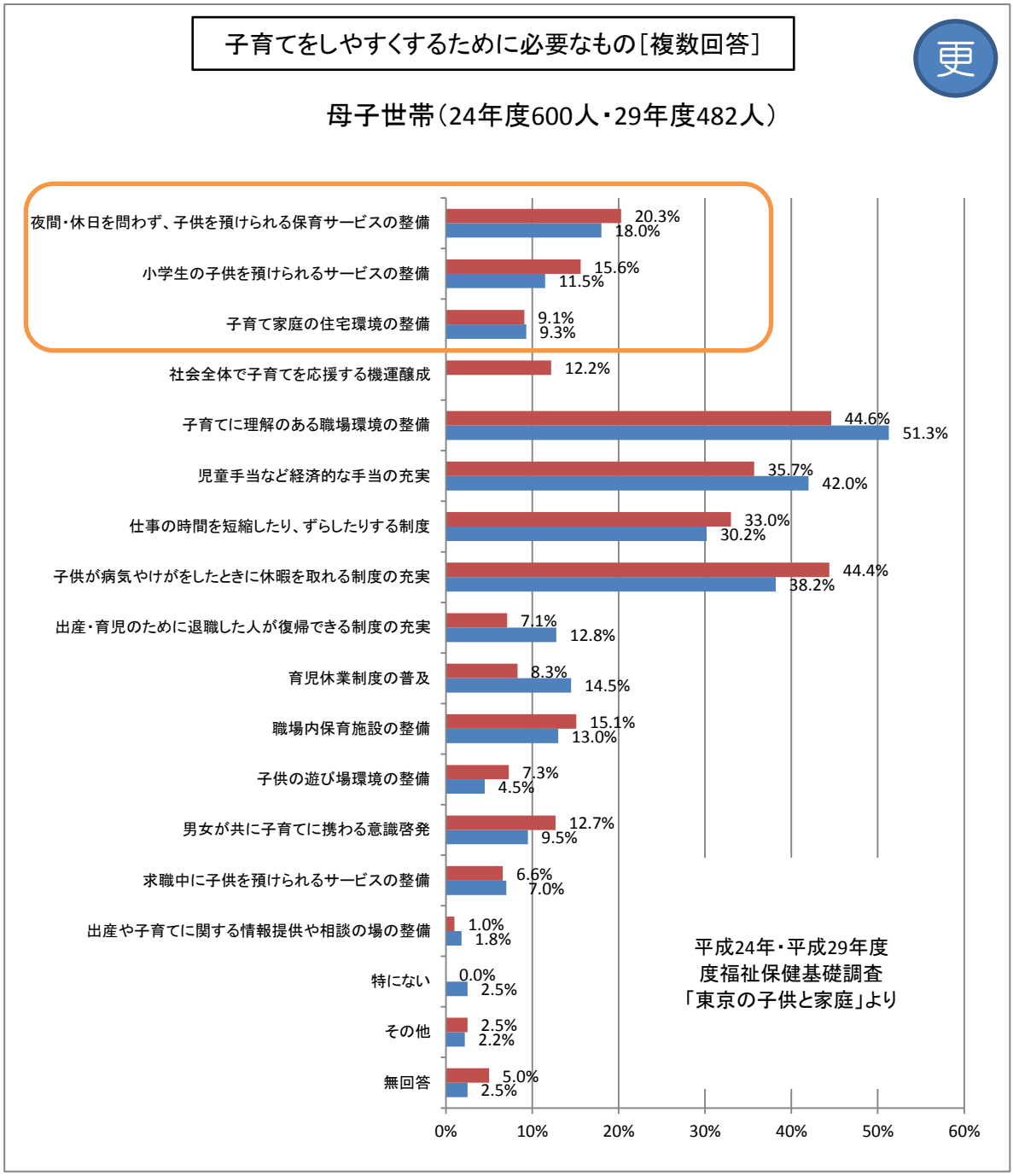
○目標4 ＞ （3） ＞ ① ＞ ○東京都ひとり親家庭支援センターの認知率



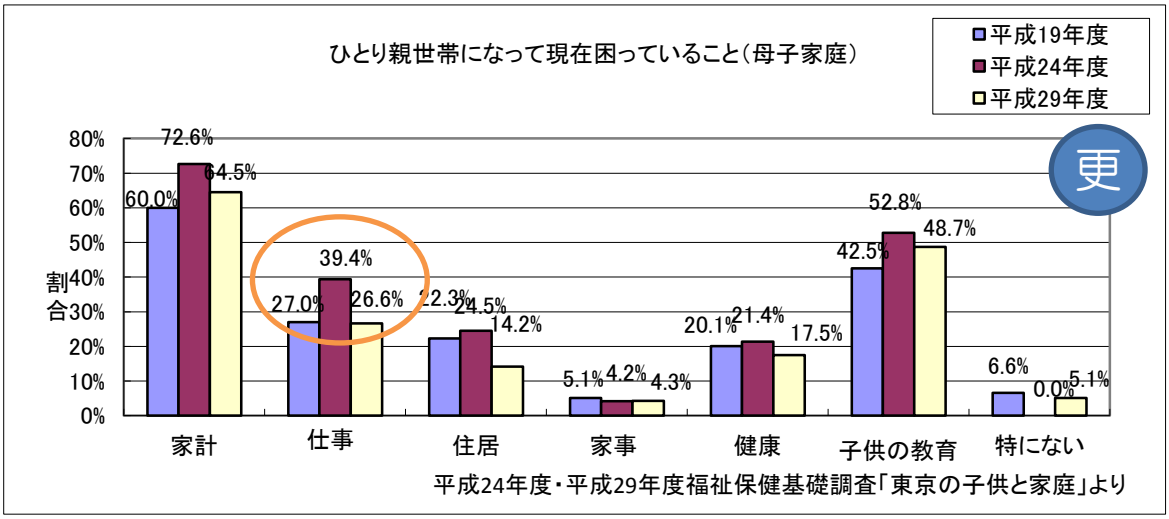


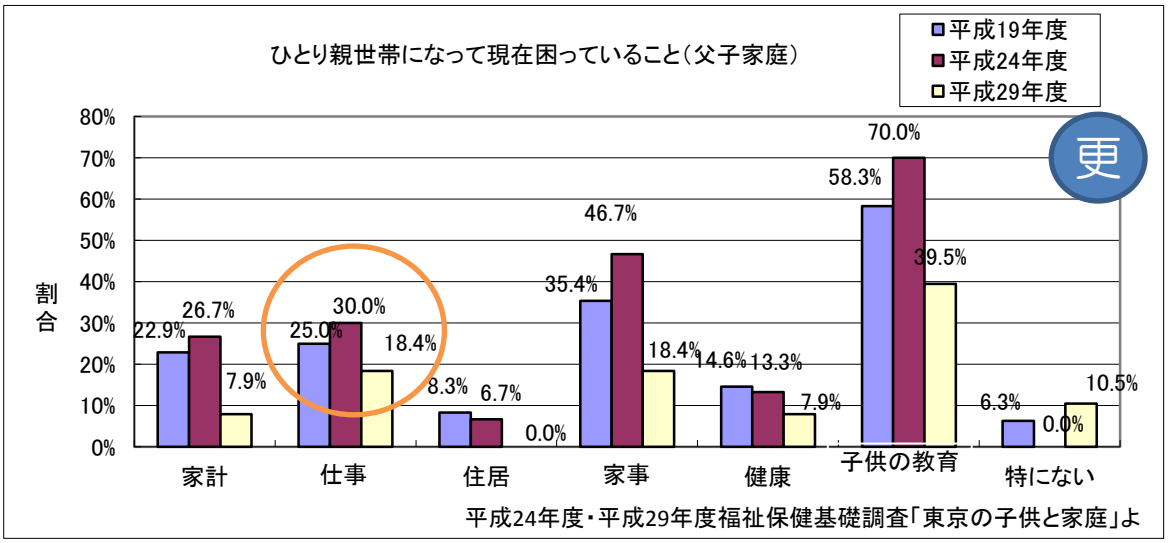
○目標4 ＞ （3） ＞ ② ＞ ○夜間・休日を問わず、子供を預けられる保育サービスの整備、小学生の子供を預けられるサービスの整備、子育て家庭の住宅環境の整備を必要と感じる人の割合



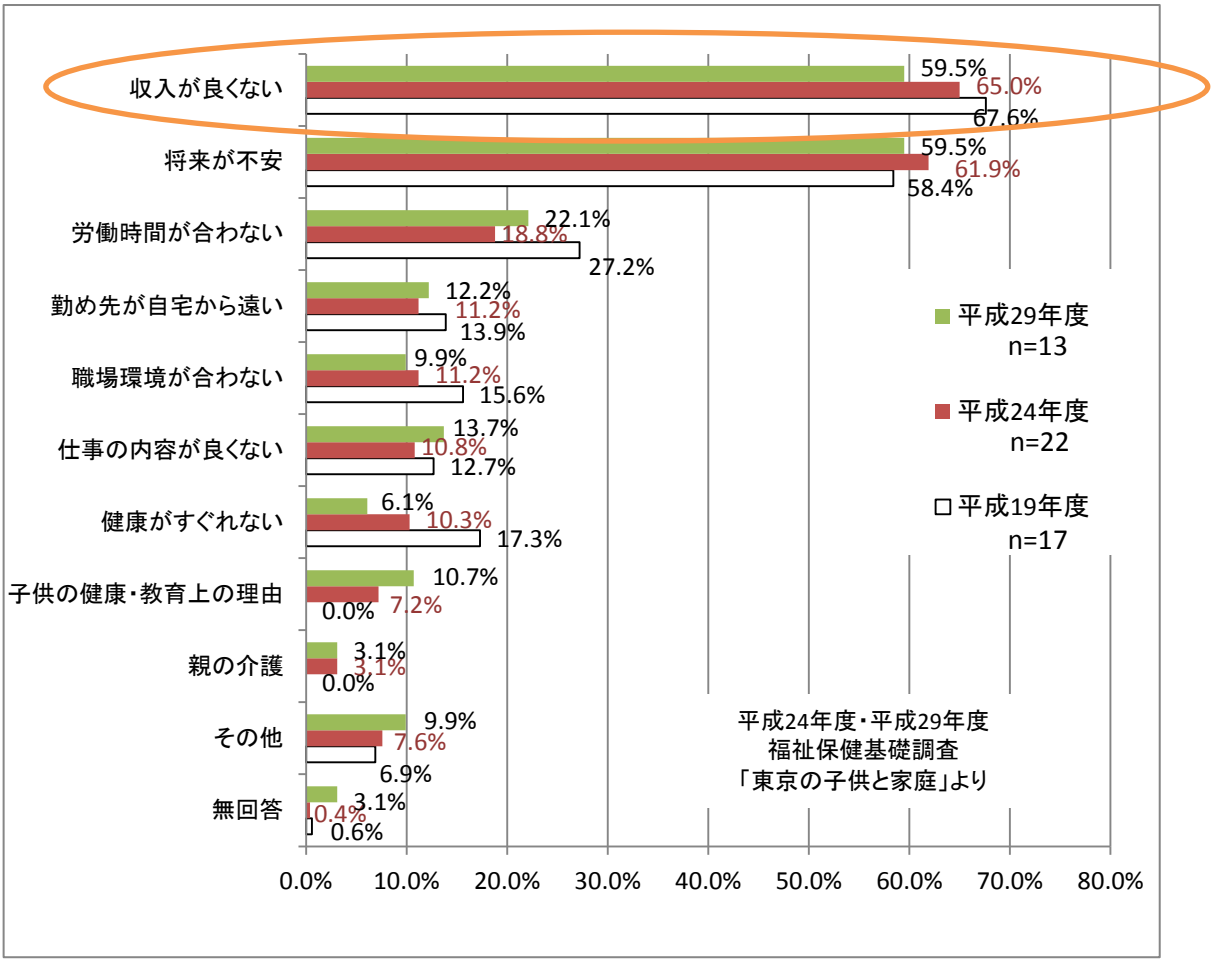

子育てをしやすくするために必要なもの［複数回答］
更
母子世帯（24年度600人・29年度482人）
夜間・休日を問わず、子供を預けられる保育サービスの整備
20.3%
18.0%
小学生の子供を預けられるサービスの整備
15.6%
11.5%
子育て家庭の住宅環境の整備
9.1%
9.3%
社会全体で子育てを応援する機運醸成
12.2%
子育てに理解のある職場環境の整備
44.6%
51.3%
児童手当など経済的な手当の充実
35.7%
42.0%
仕事の時間を短縮したり、ずらしたりする制度
33.0%
30.2%
子供が病気やけがをしたときに休暇を取れる制度の充実
44.4%
38.2%
出産・育児のために退職した人が復帰できる制度の充実
7.1%
12.8%
育児休業制度の普及
8.3%
14.5%
職場内保育施設の整備
15.1%
13.0%
子供の遊び場環境の整備
7.3%
4.5%
男女が共に子育てに携わる意識啓発
12.7%
9.5%
求職中に子供を預けられるサービスの整備
6.6%
7.0%
出産や子育てに関する情報提供や相談の場の整備
1.0%
1.8%
特にない
0.0%
2.5%
その他
2.5%
2.2%
無回答
5.0%
2.5%
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
平成24年・平成29年度
度福祉保健基礎調査
「東京の子供と家庭」より

○目標4 ＞ （3） ＞ ③ ＞ ○仕事について困っている人の割合

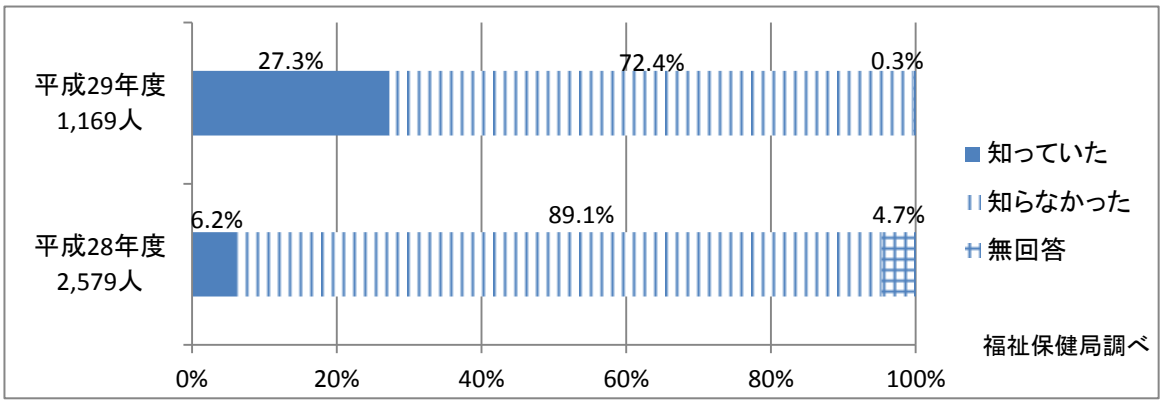




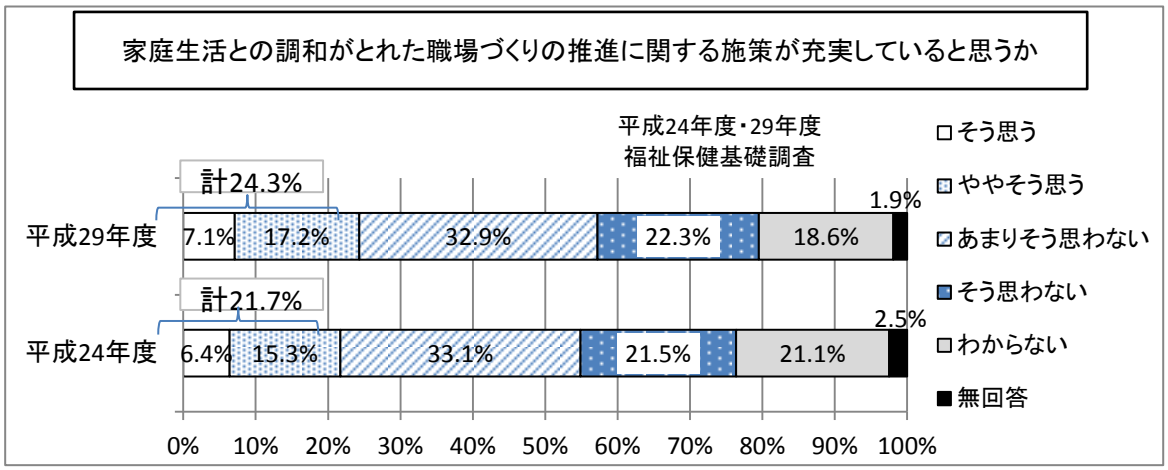
○目標4 ＞ （3） ＞ ③ ＞ ○収入が良くないことを理由に転職を希望する人の割合



○目標4 ＞ （5） ＞ ① ＞ ○小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の認知度



○目標5 ＞ （1） ＞ ① ＞ ○家庭生活との調和がとれた職場づくりの推進に関する施策が充実していると思う人の割合



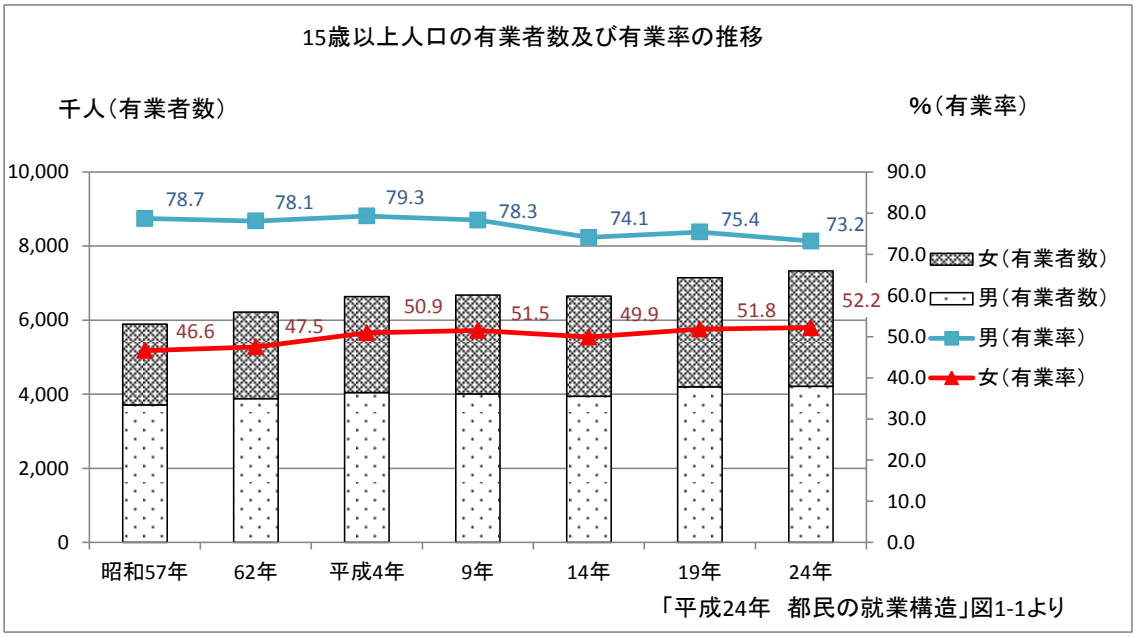
○目標5 ＞ （1） ＞ ① ＞ ○女性の有業率

表 15歳以上人口の有業者数及び有業率の推移

（単位 千人 %）

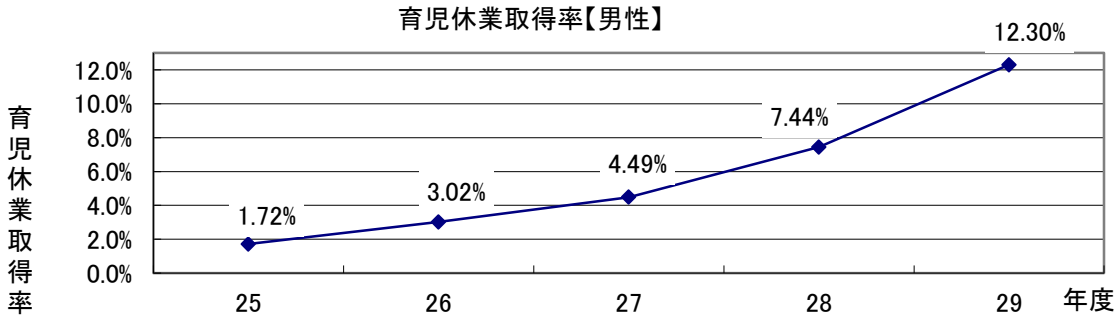
区分		昭和57年	62年	平成4年	9年	14年	19年	24年
15歳以上人口	総数	9,397	9,898	10,184	10,301	10,749	11,254	11,727
	男	4,717	4,970	5,101	5,121	5,327	5,578	5,763
	女	4,680	4,928	5,083	5,180	5,423	5,677	5,963
有業者	総数	5,893	6,221	6,635	6,677	6,654	7,149	7,328
	男	3,713	3,881	4,047	4,011	3,949	4,206	4,217
	女	2,180	2,340	2,588	2,667	2,705	2,943	3,112
有業者増減率	総数	8.5	5.6	6.7	0.6	△ 0.3	7.4	2.5
	男	6.6	4.5	4.3	△ 0.9	△ 1.5	6.5	0.3
	女	11.9	7.3	10.6	3.1	1.4	8.8	5.7
有業率	総数	62.7	62.9	65.2	64.8	61.9	63.5	62.5
	男	78.7	78.1	79.3	78.3	74.1	75.4	73.2
	女	46.6	47.5	50.9	51.5	49.9	51.8	52.2
有業者に占める女性の割合		37.0	37.6	39.0	39.9	40.7	41.2	42.5

「平成24年 都民の就業構造」表1−2より

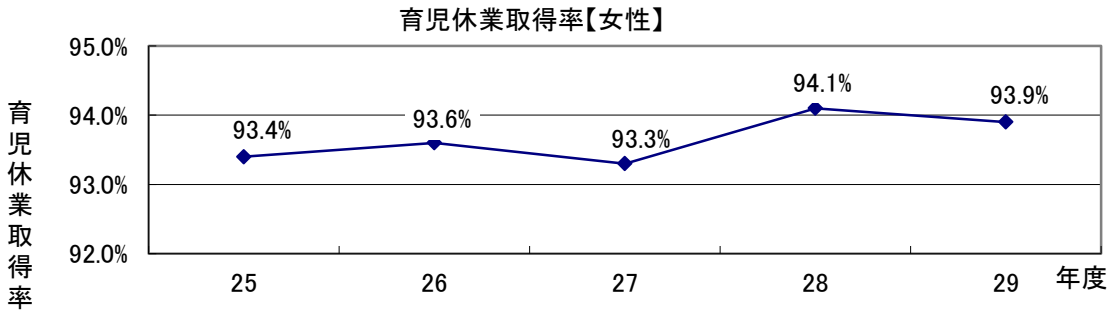


「平成24年 都民の就業構造」図1-1より

○目標5 ＞ （1） ＞ ① ＞ ○男性の育児休業制度利用者

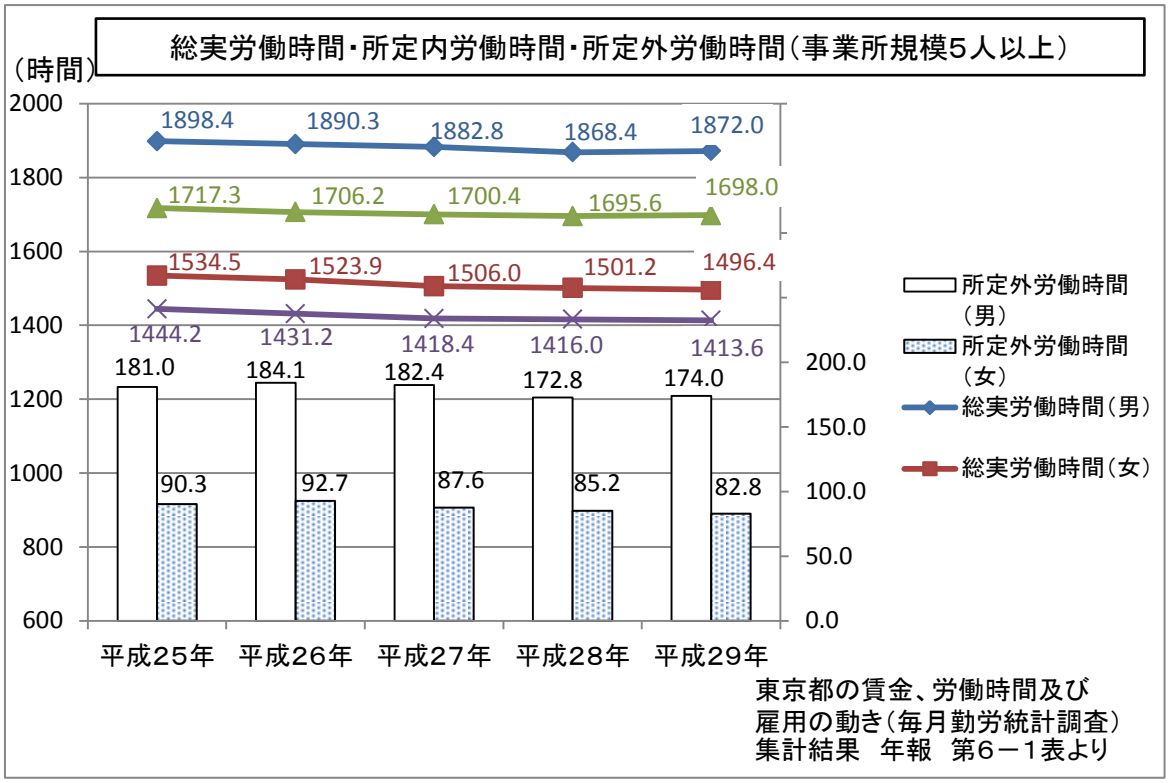


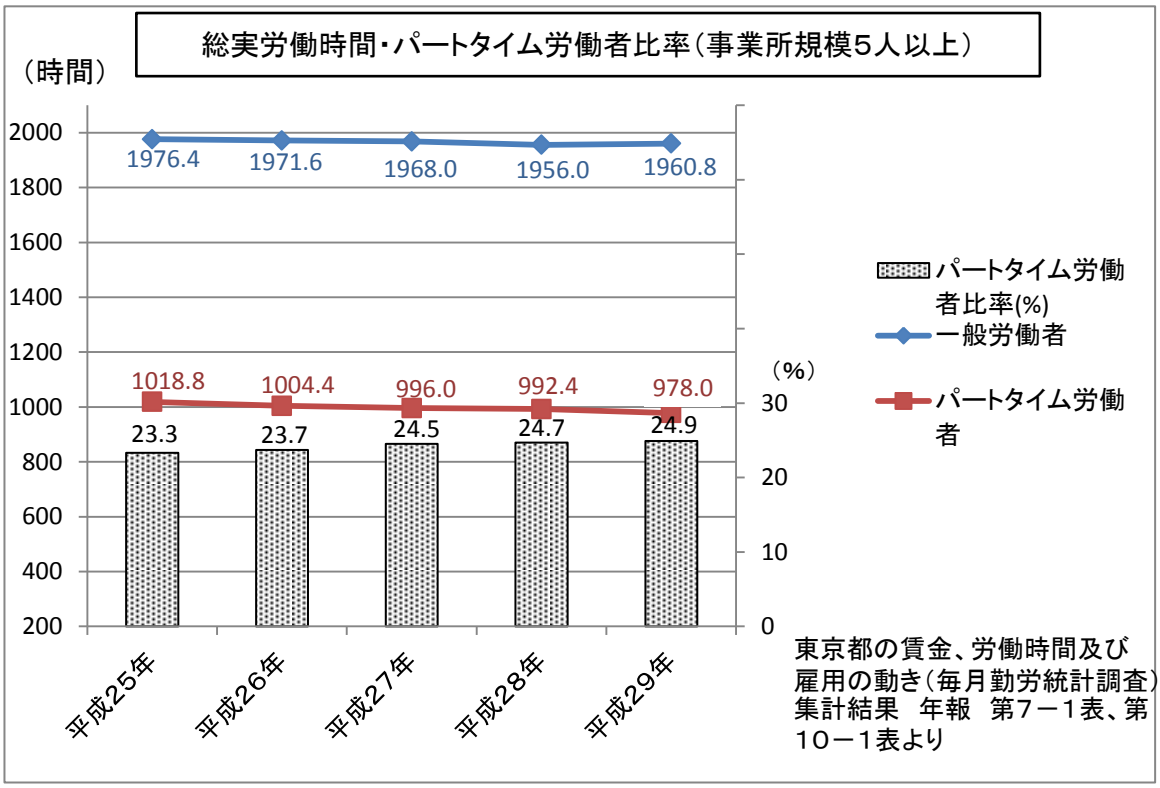
・東京都産業労働局 「平成28年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書（調査の概要とポイント）」 より
※平成24年度はデータなし
・育児休業取得率：過去1年間に配偶者が出産した男性のうち、育児休業を取得した者の割合



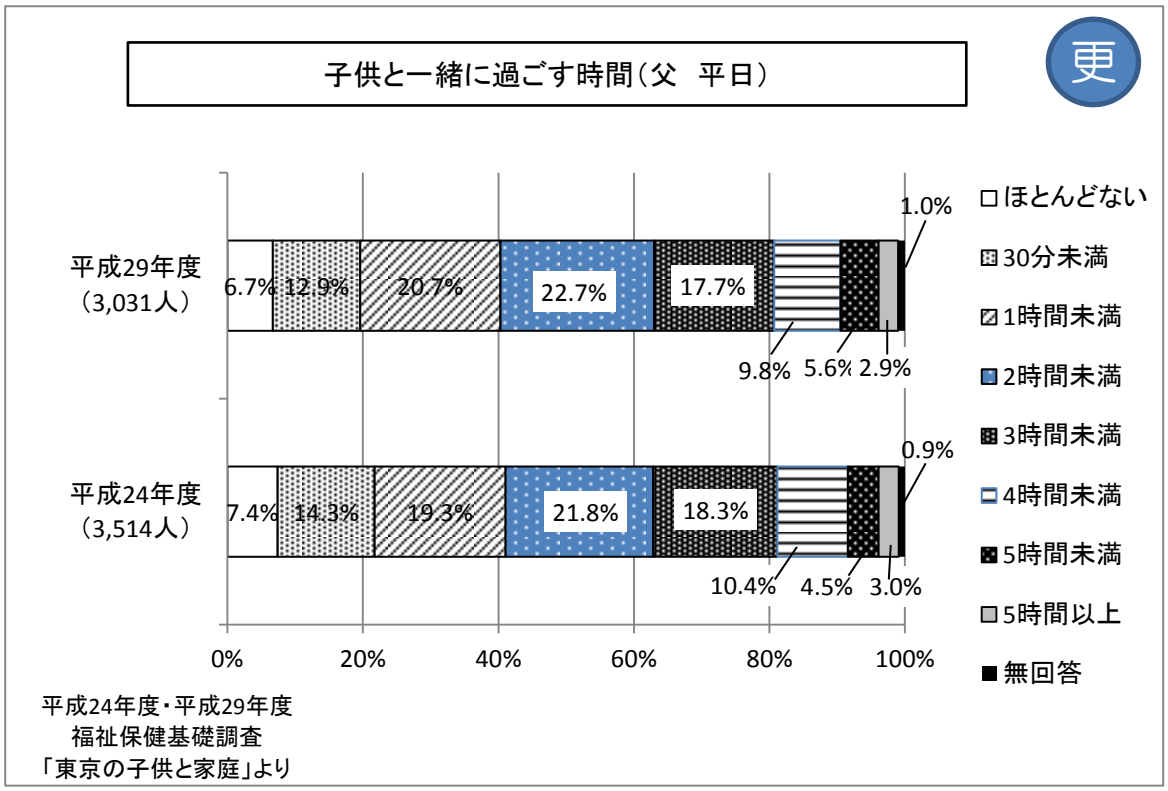
・東京都産業労働局 「平成28年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書（調査の概要とポイント）」 より
※平成24年度はデータなし
・育児休業取得率：過去1年間に出産した女性のうち、育児休業を取得した者の割合

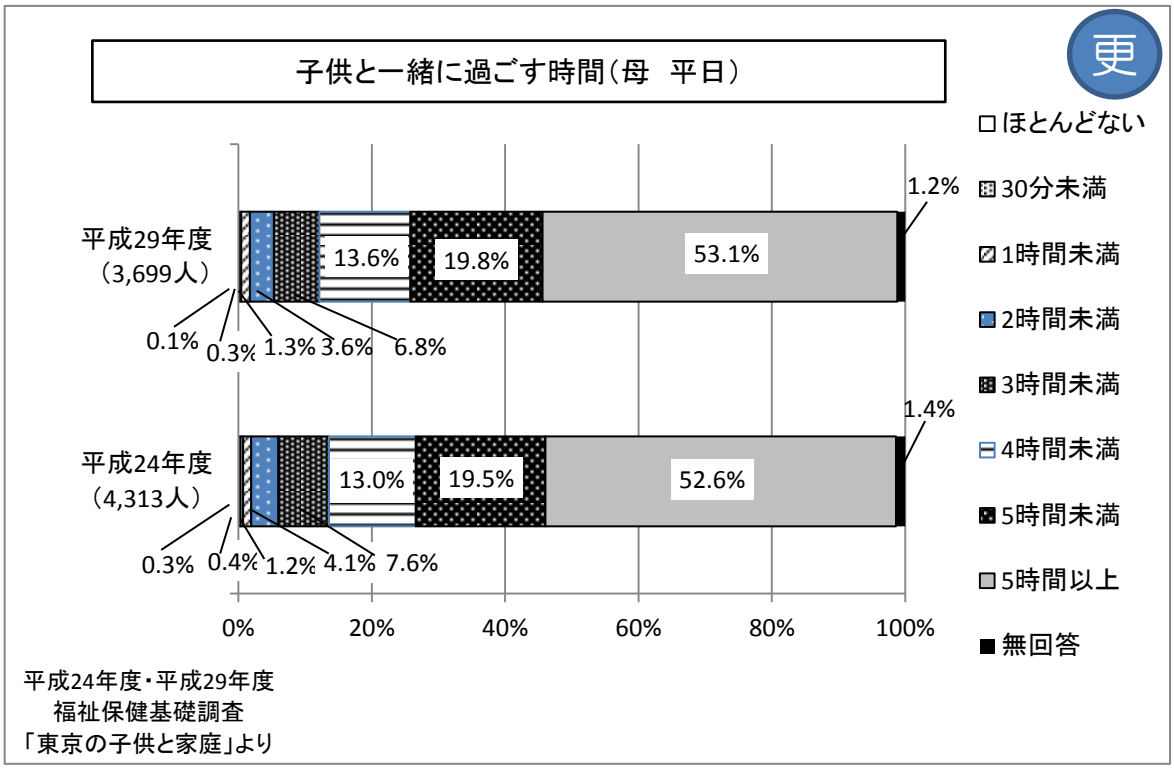
○目標5 ＞ （1） ＞ ① ＞ 【参考資料】総労働時間（男性・女性）、パートタイム労働者比率、所定外労働時間

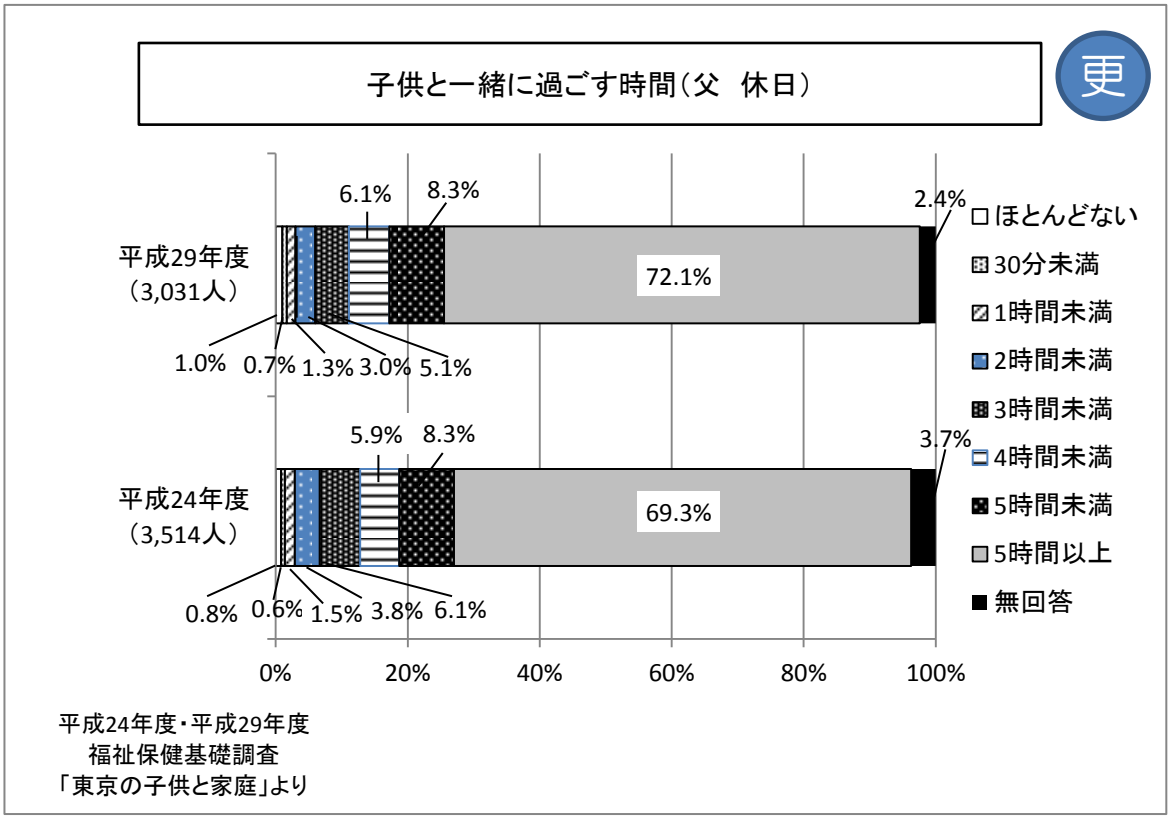


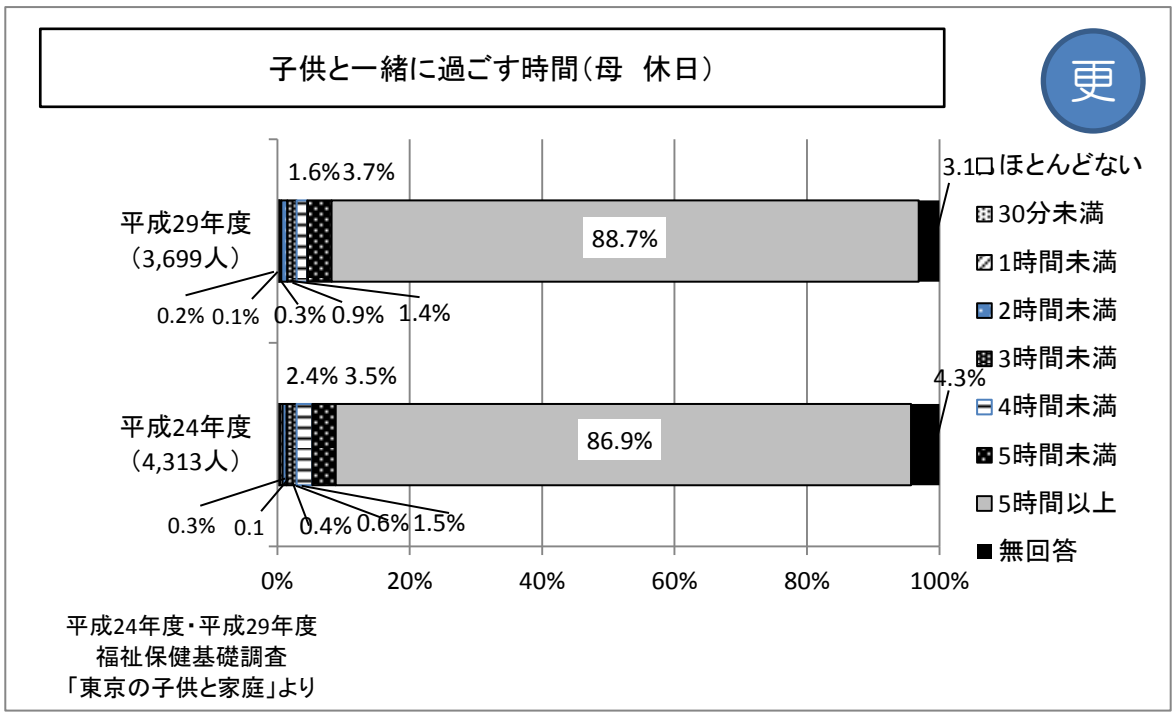


○目標5 ＞ （1） ＞ ② ＞ ○子供と一緒に過ごす時間

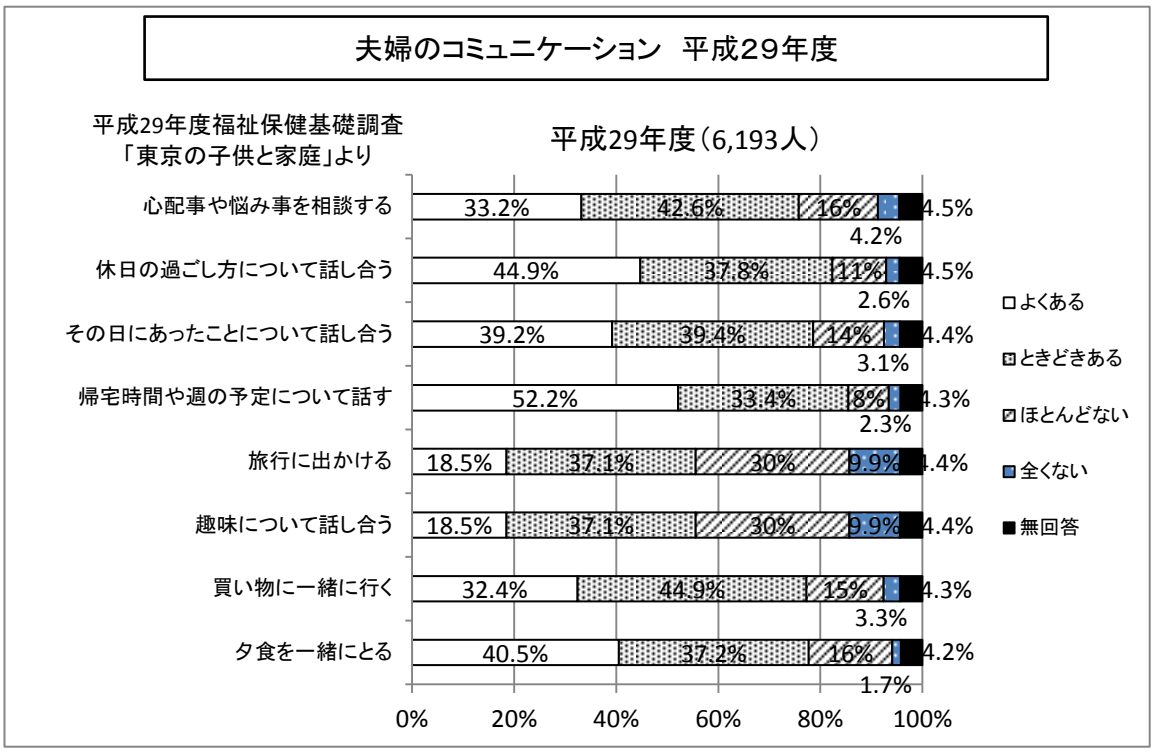


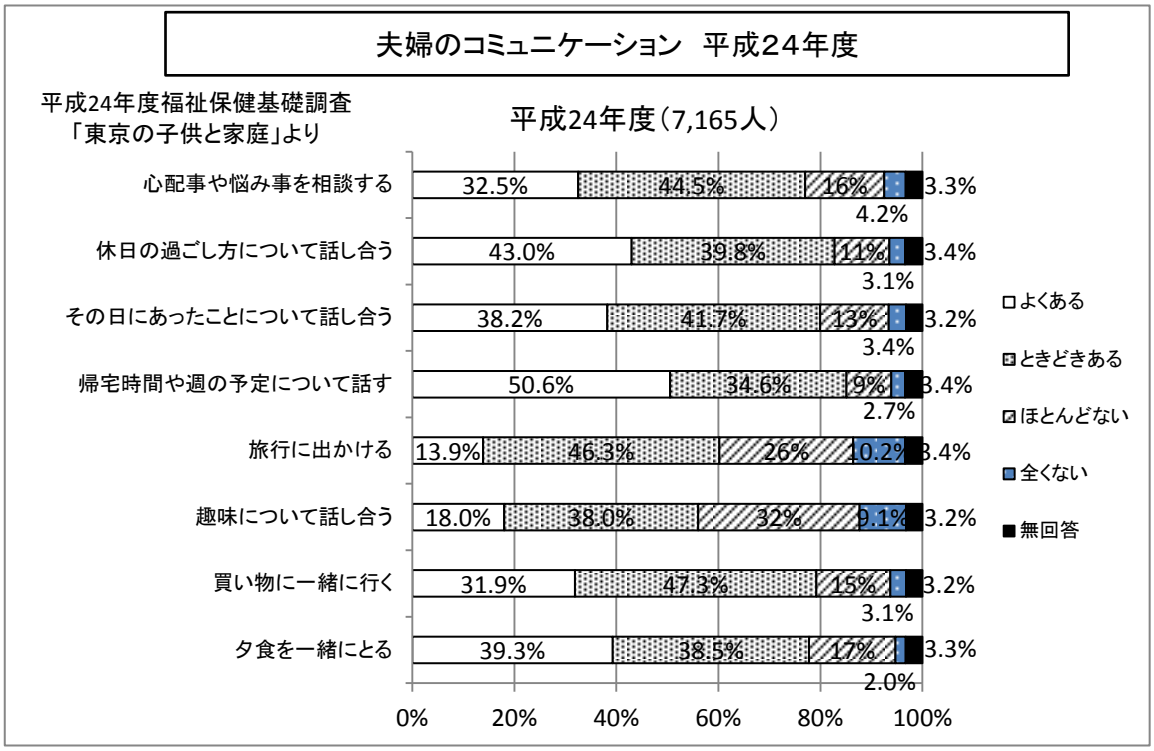



子供と一緒に過ごす時間（父　休日）
更
平成29年度
（3,031人）
6.1%
8.3%
2.4%
72.1%
1.0%
0.7%
1.3%
3.0%
5.1%
平成24年度
（3,514人）
5.9%
8.3%
3.7%
69.3%
0.8%
0.6%
1.5%
3.8%
6.1%
0%
20%
40%
60%
80%
100%
ほとんどない
30分未満
1時間未満
2時間未満
3時間未満
4時間未満
5時間未満
5時間以上
無回答
平成24年度・平成29年度
福祉保健基礎調査
「東京の子供と家庭」より

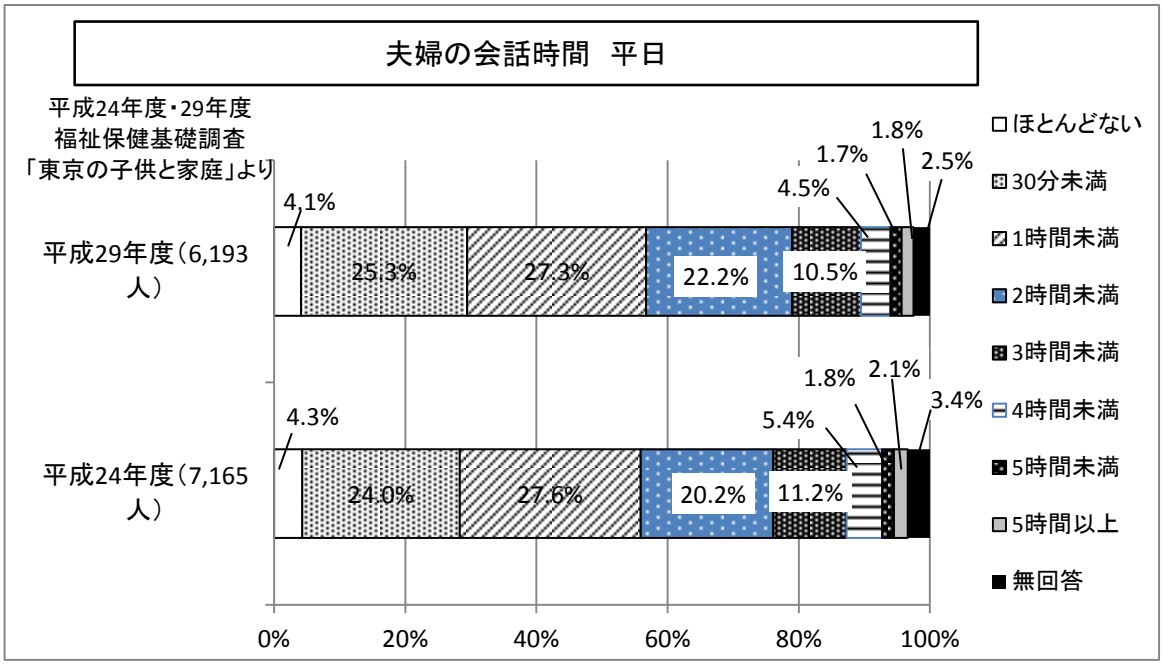

子供と一緒に過ごす時間（母　休日）
更
平成29年度
（3,699人）
1.6%
3.7%
3.1
88.7%
0.2%
0.1%
0.3%
0.9%
1.4%
平成24年度
（4,313人）
2.4%
3.5%
4.3%
86.9%
0.3%
0.1
0.4%
0.6%
1.5%
0%
20%
40%
60%
80%
100%
ほとんどない
30分未満
1時間未満
2時間未満
3時間未満
4時間未満
5時間未満
5時間以上
無回答
平成24年度・平成29年度
福祉保健基礎調査
「東京の子供と家庭」より

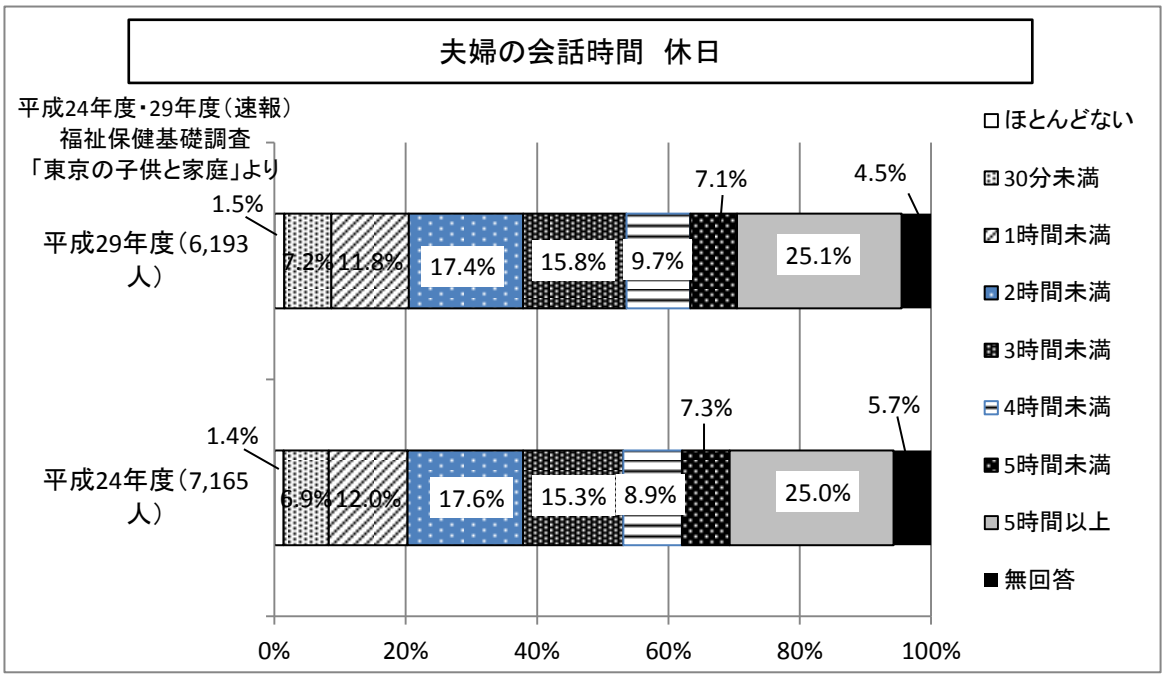
○目標5 ＞ （1） ＞ ② ＞ ○夫婦のコミュニケーション





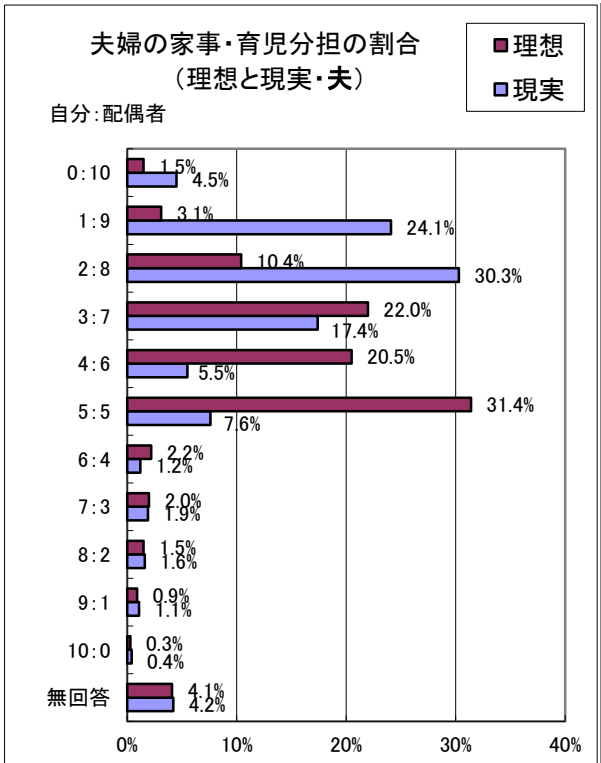
○目標5 ＞ （1） ＞ ② ＞ ○夫婦の会話時間



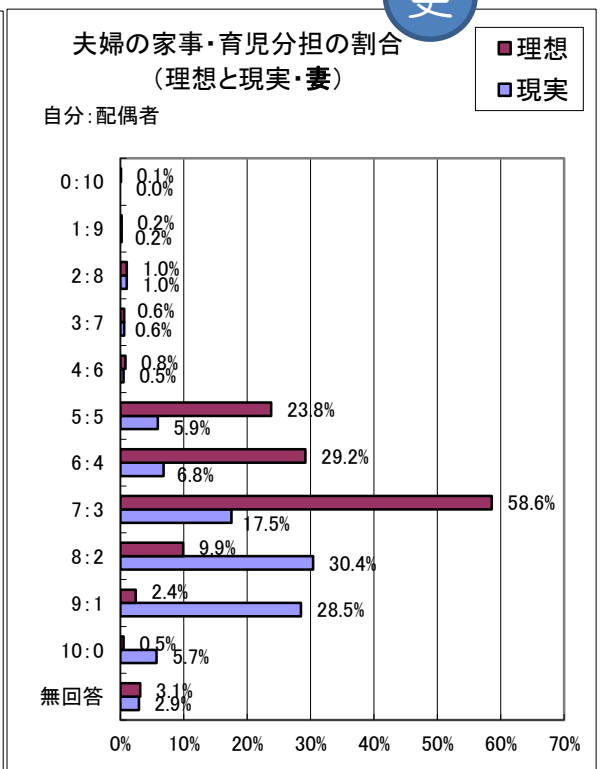


○目標5 ＞ （1） ＞ ② ＞ ○家事分担割合の理想と現実のギャップ

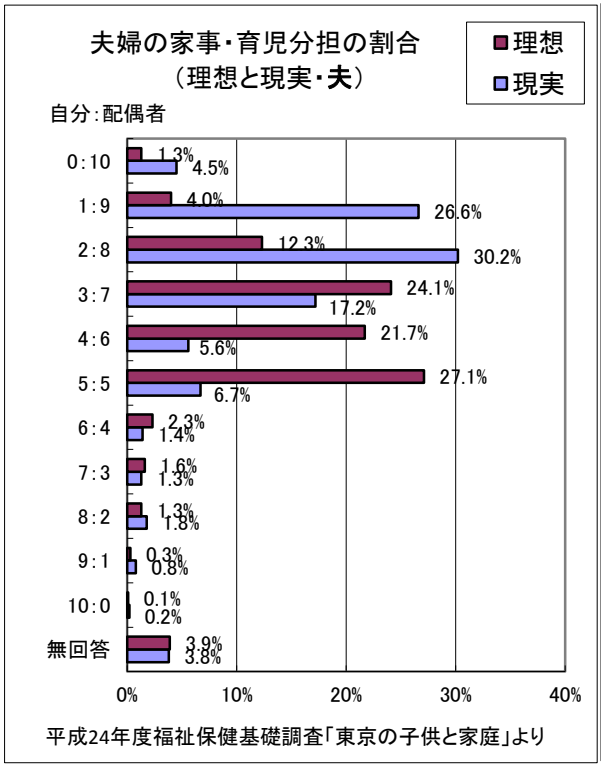
更



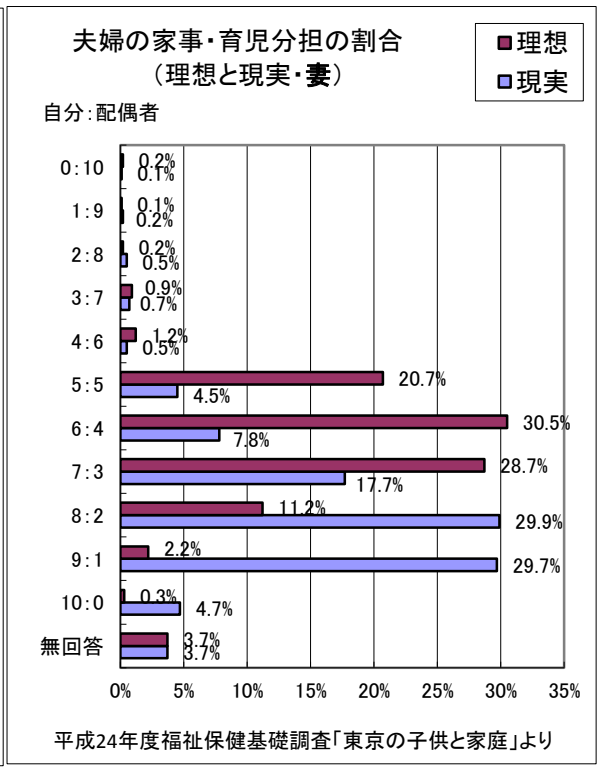
平成29年度福祉保健基礎調査「東京の子供と家庭」よ



平成29年度福祉保健基礎調査「東京の子供と家庭」よ

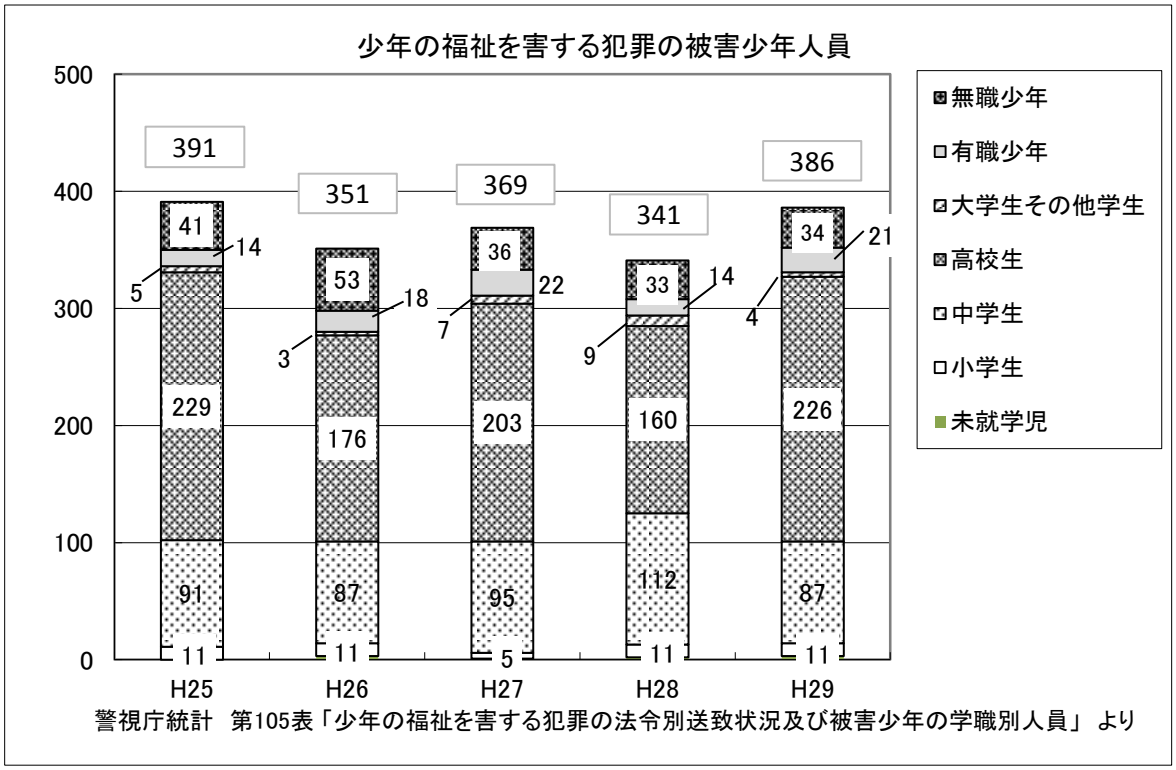


平成24年度福祉保健基礎調査「東京の子供と家庭」より



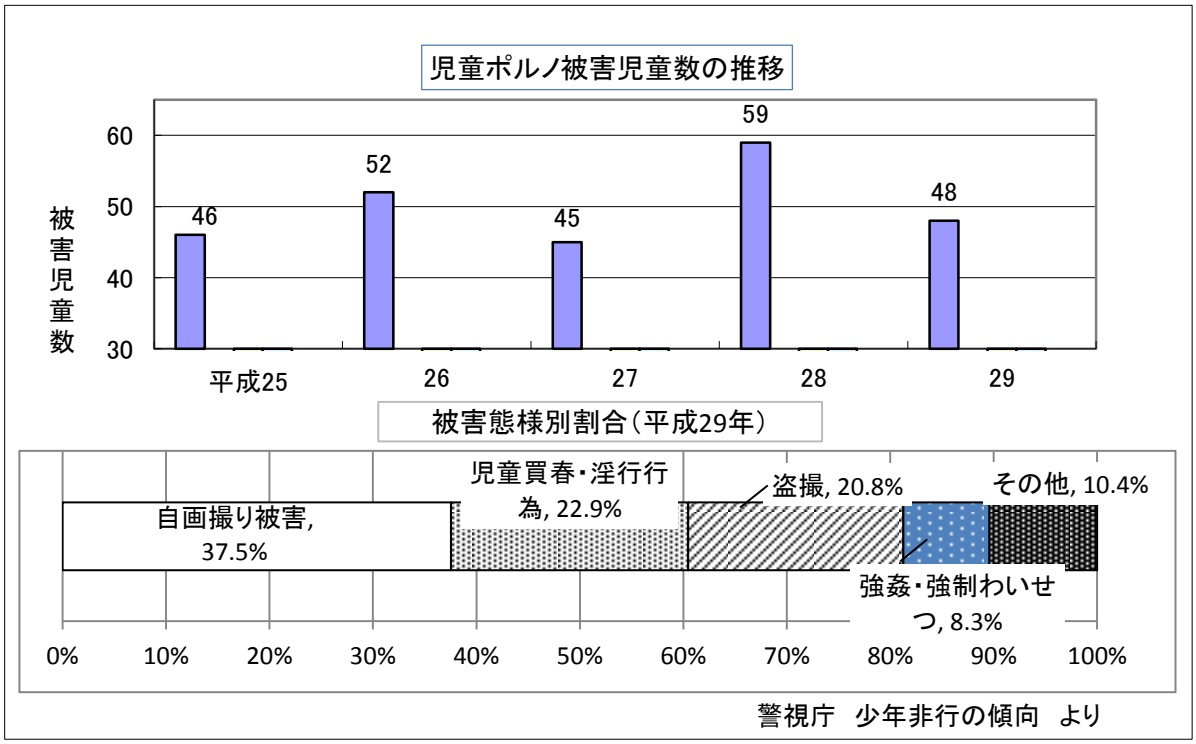
平成24年度福祉保健基礎調査「東京の子供と家庭」より

○目標5 ＞ （2） ＞ ① ＞ ○福祉犯罪の子供の被害者数



警視庁統計　第105表「少年の福祉を害する犯罪の法令別送致状況及び被害少年の学職別人員」より

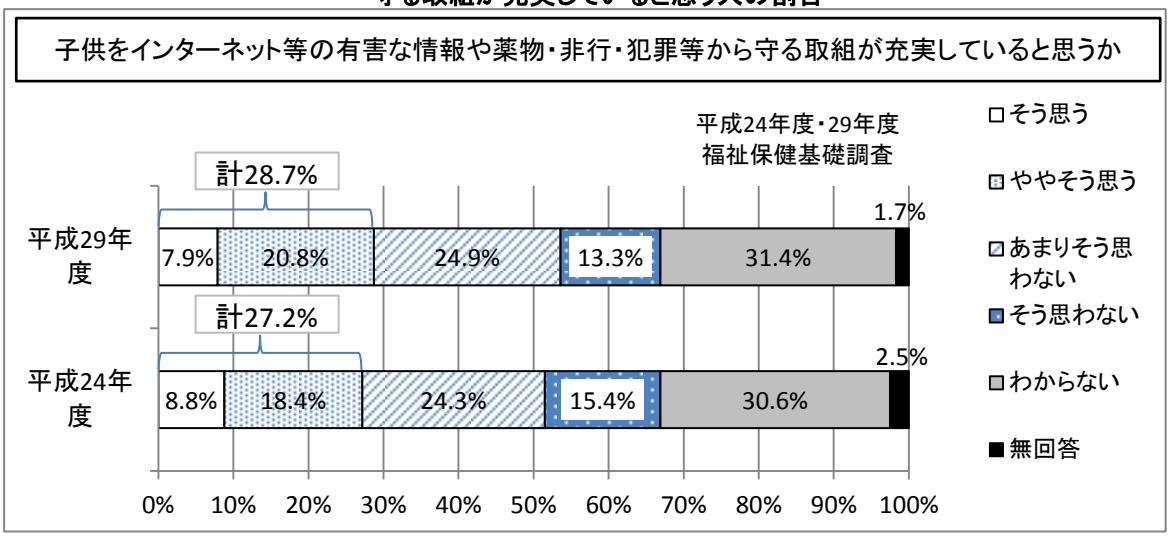
○目標5 ＞ （2） ＞ ① ＞ ○児童ポルノ被害児童数と自画撮り被害の状況



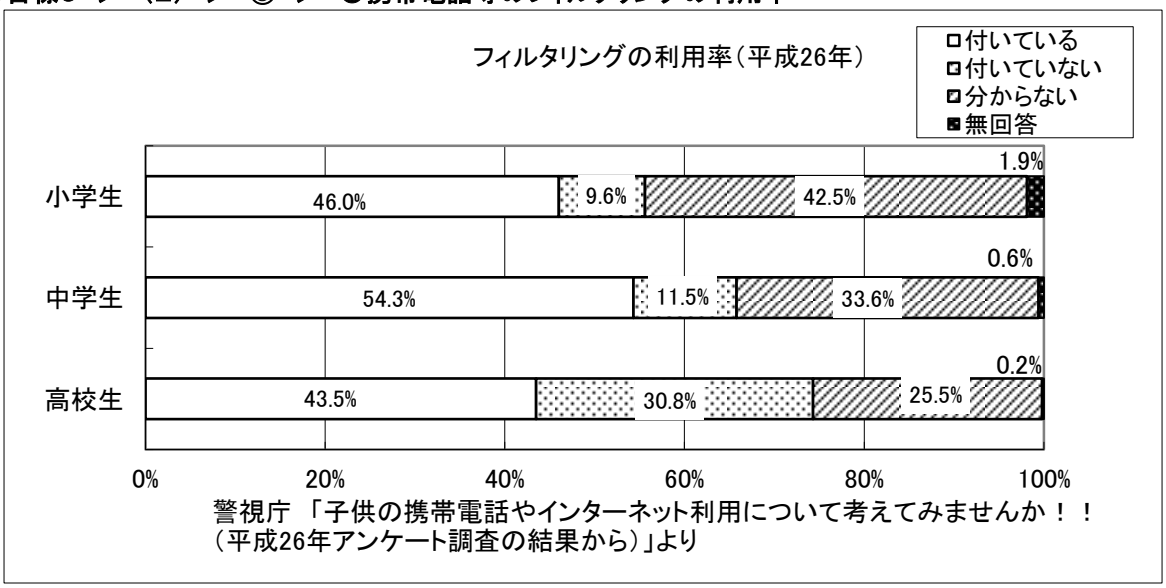
警視庁　少年非行の傾向　より

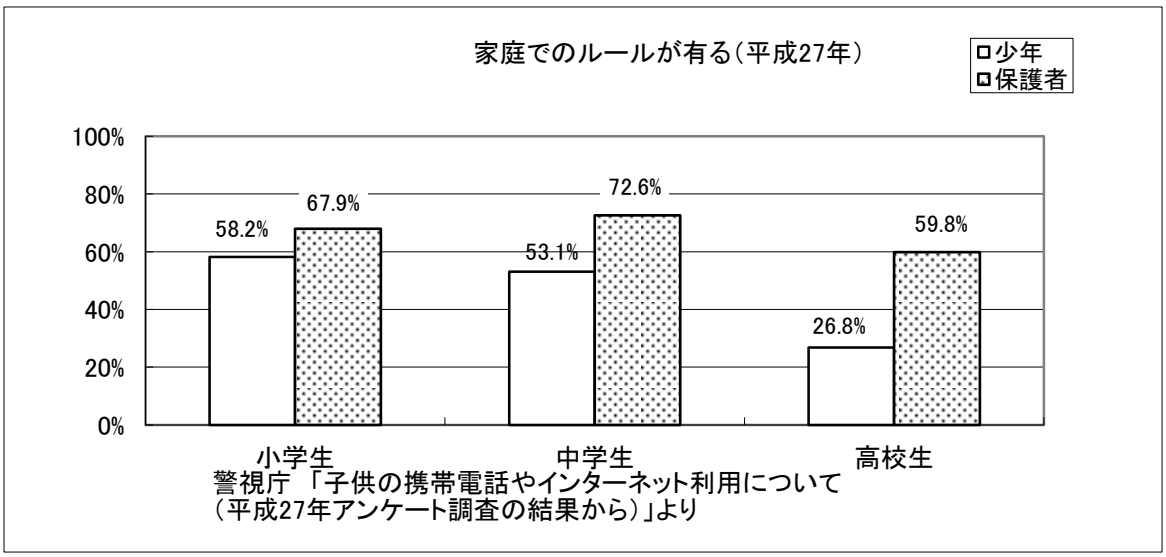
※福祉犯罪…少年の心身に有害な影響を与え、健全な育成を阻害する犯罪。具体的には児童買春、風俗営業、飲酒喫煙、薬物使用などを指す。

○目標5 ＞ （2） ＞ ② ＞ ○子供をインターネット等の有害な情報や薬物・非行・犯罪等から守る取組が充実していると思う人の割合

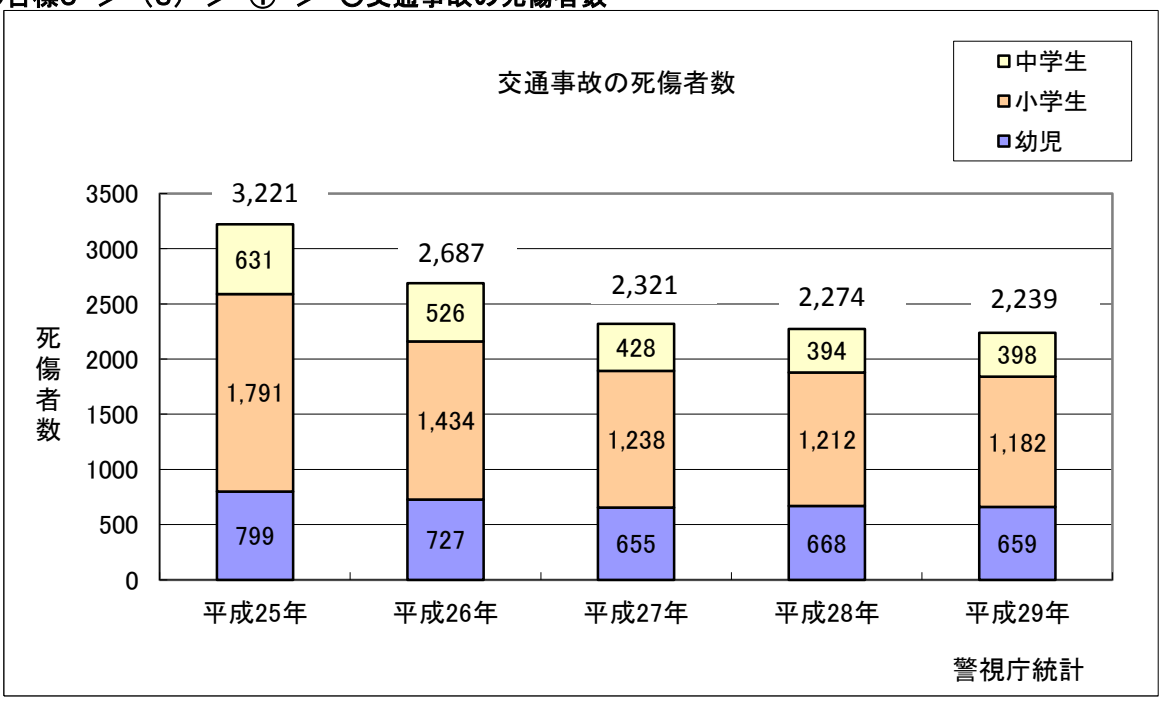


○目標5 ＞ （2） ＞ ③ ＞ ○携帯電話等のフィルタリングの利用率

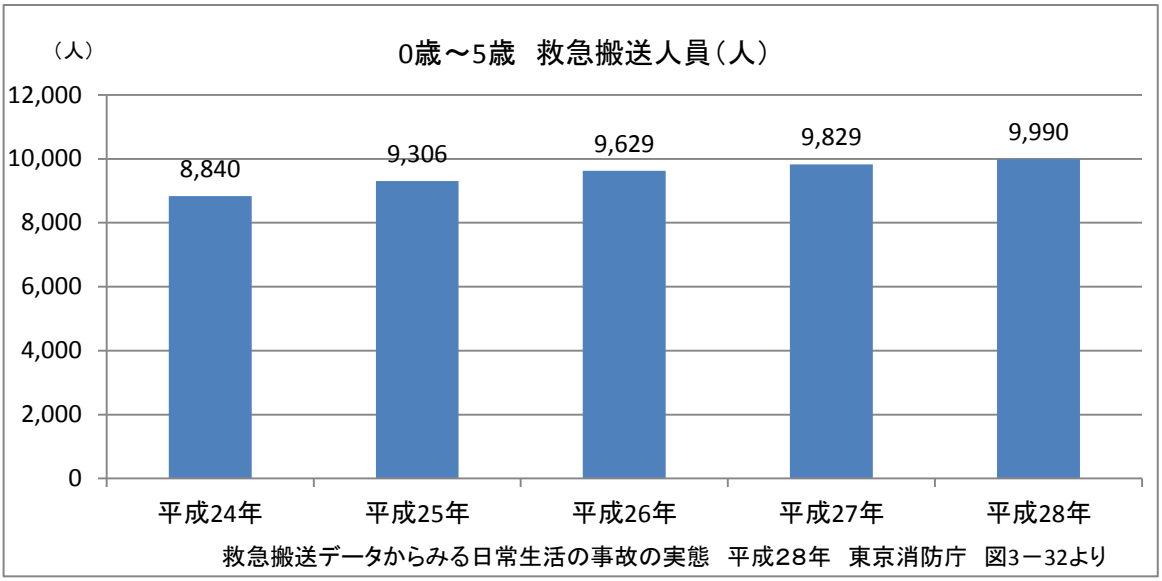




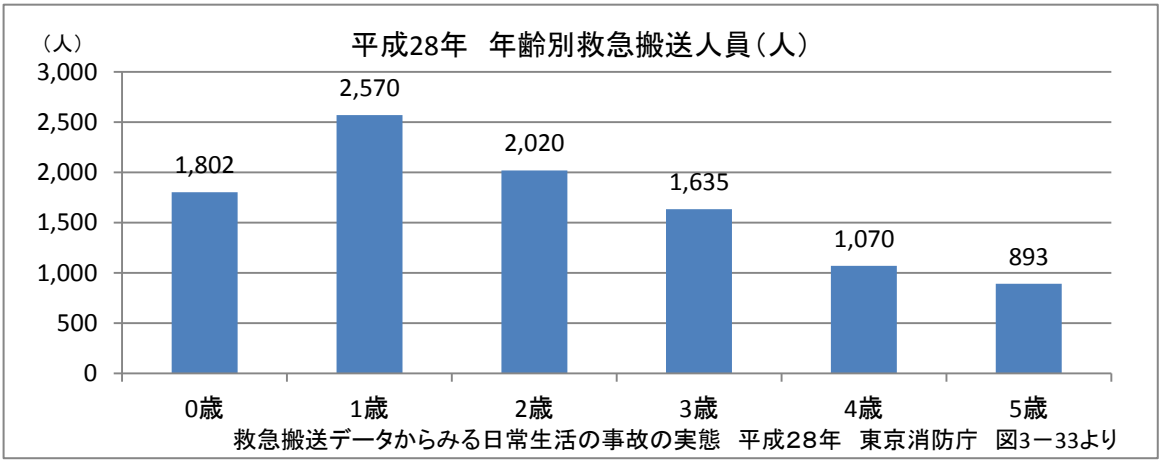
○目標5 ＞ （3） ＞ ① ＞ ○交通事故の死傷者数



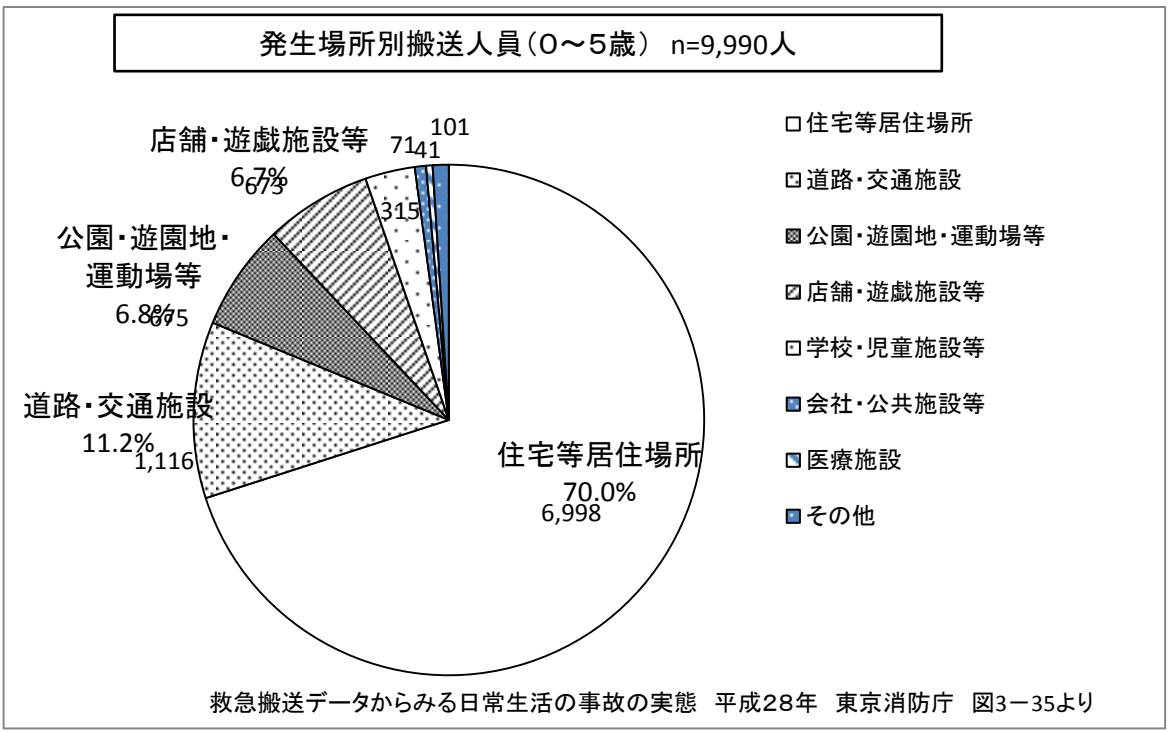
○目標5 ＞ （3） ＞ ① ＞ ○日常生活の事故数



救急搬送データからみる日常生活の事故の実態　平成28年　東京消防庁　図3－32より

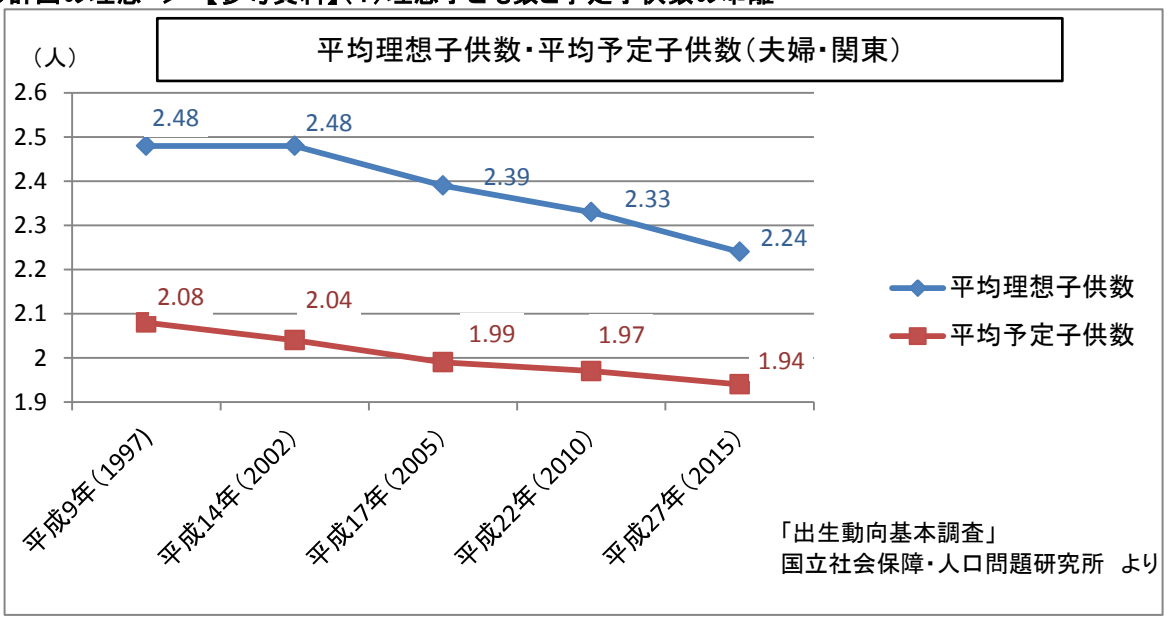
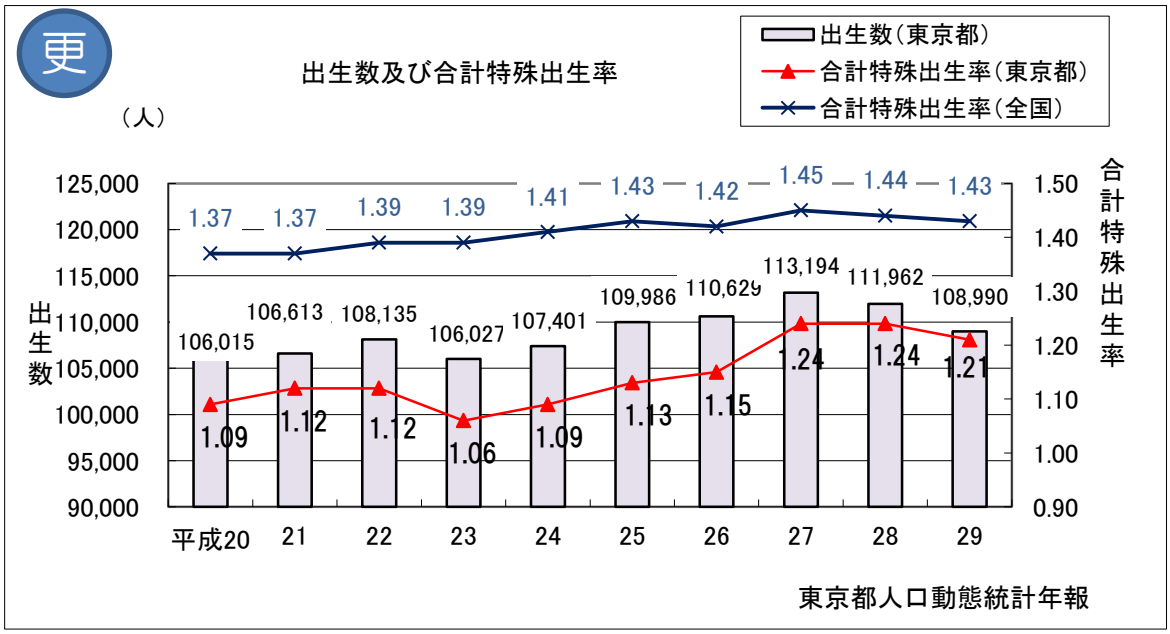
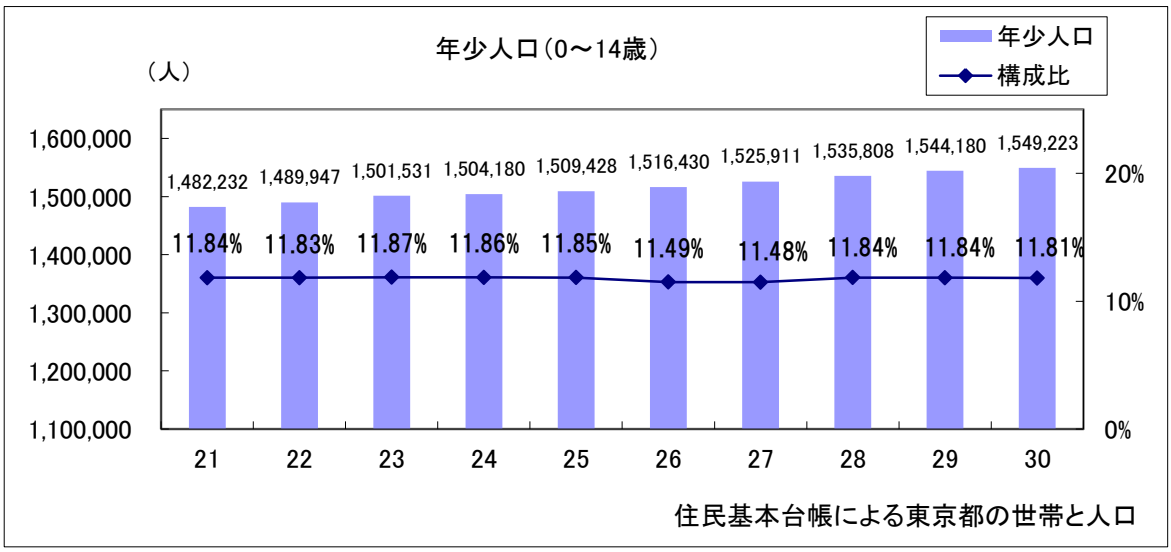


救急搬送データからみる日常生活の事故の実態　平成28年　東京消防庁　図3－33より



救急搬送データからみる日常生活の事故の実態　平成28年　東京消防庁　図3－35より

○計画の理念　＞【参考資料】(1)理想子ども数と予定子供数の乖離



○理念　＞【参考資料】(2)合計特殊出生率、出生数